

令和 8 年度

当 初 予 算 の 概 要

【財政資料編】



令和 8 年 3 月

富 里 市

目 次

1	予算編成方針	3
2	予算の概要	10
	(1) 予算規模	
	(2) 歳入の概要	
	(3) 歳出の概要	
	(4) 各会計予算規模の比較	
	(5) 予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	13
	(1) 歳入	
	(2) 市税の推移	
	(3) 歳出(目的別予算額)	
	(4) 歳出(目的別財源内訳)	
	(5) 歳出(性質別予算額)	
	(6) 歳出(性質別財源内訳)	
	(7) 事業概要(一般会計)	
4	特別会計予算の概要	39
	(1) 国民健康保険特別会計予算	
	(2) 事業概要(国民健康保険特別会計)	
	(3) 介護保険特別会計予算	
	(4) 事業概要(介護保険特別会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計予算	
	(6) 事業概要(後期高齢者医療特別会計)	
5	その他	48
	(1) 基金の状況及び充当先事業	
	(2) 地方債現在高の推移	
	(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途	
	(4) 都市計画税の使途	
	(5) 森林環境譲与税の使途	
	(6) 各種委員会等の委員数一覧	

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積上げと合計が一致しない場合があります。

令和8年度 予算編成方針

第1 富里市を取り巻く状況

1 富里市の財政状況

本市の財政状況は、令和元年度から地方債の抑制対策を講じてきたことにより、地方債現在高、将来負担比率等では財政状況の改善の兆しも見られるものの、令和6年度一般会計の決算では、義務的経費の人件費が6.7%、扶助費が7.6%の増加等により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.7%となり、令和5年度から0.2ポイント上昇しており、これは義務的経費が経常一般財源の大部分を占め、新たな政策に回す財源が確保困難な状況であり、財政の硬直化が進んでいる。

令和8年度以降も、公債費については逡減していくが、人事院勧告等に基づく給与改定に伴う人件費や扶助費の義務的経費が更に増加していくことが予想される上、エネルギー価格の高止まりや物価高騰の長期化、最低賃金の引上げなどにより様々な経費が増加することも懸念され、今後の財政運営においても大きな影響を及ぼし、楽観することができない状況である。

歳入においては、その根幹を成す市税が、土地の価格が一部上昇したことや、大規模な宅地の造成、施設の建設等により固定資産税は増となったものの、国の施策で実施した定額減税の影響により、個人市民税が減となったことなどから、令和6年度決算では前年度比8,074万5千円、1.2%減の66億円台となったが、定額減税による減収分は特例交付金により全額補てんされていることから、実質的な市税としては、68億円台となったところである。

景気が緩やかではあるが回復基調にあることや雇用環境の改善などにより市税の増加が期待されるものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念されるため、先行きは不透明な状況である。

また、歳出においては、令和8年度内の供用開始を予定している都市計画道路3・4・20号成田七栄線の整備など、今まで取り組んできた施策を進めるとともに、「結婚から子育てまでの重点支援プロジェクト」については、令和7年度から令和9年度までの3か年で、ホップ、ステップ、ジャンプと支援対

象を拡大し、ブラッシュアップを図りながら、切れ目のない支援を継続して展開していく一方、道路や学校などの公共施設の老朽化対策経費、さらには、近年の記録的猛暑を踏まえ、気候変動へ対応するための施策など、本市を取り巻く環境の変化に応じた行政課題への取組による、更なる歳出の増要因となることが予想される。

なお、近年、当初予算を編成するに当たり、歳出超過が常態化した財政構造であり、財政調整基金の繰入れに依存した予算編成であることから、「歳入をもとに歳出を賄う」という基本原則に立った予算編成を行うとともに、財政調整基金については、大規模災害等の不測の事態に備えて積み立てているため、基本的に15億円を堅持するよう努める。

このような状況下にあっても、限られた財源で持続可能で良質な市民サービスを提供するためには、全ての職員が、市を取り巻く現状と財政状況などをしっかり認識した上で、市民起点に立ち、柔軟かつ大胆に、そして着実な行政経営を進めていかなければならない。

2 経済の動向と国の予算の具体的な方針

令和7年8月の内閣府月例経済報告における経済の基調判断では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。

令和7年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、成長型経済への移行を確実にすることとし、重要な政策の選択肢をせばめることなく、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要施策課題に必要な予算を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成を行うとしており、こうした経済状況や国の動向について注視していく必要がある。

第2 予算編成の基本方針

令和8年度は、「心ひとつに未来に向かって飛び立つ 躍動のとみさと」を市の将来像と定めた、富里市総合計画 前期基本計画の最終年度となる。そのため、策定した8つの「まちづくりの目標（施策の大綱）」の取組の成果を求めていくとともに、前期基本計画の将来値に対する残された課題を整理し、令和9年度から始まる後期基本計画への円滑な移行に向け、基盤を整える節目の年となることから、引き続き、政策実行計画等に基づき、確実に推進していく必要がある。

また、持続可能で良質な市民サービスの向上及び持続的発展が可能な財政運営を目指すために「富里市第4次行政改革大綱」における改革プランについても、着実に取組を進め、市民満足度の高い効率的な行政サービスを効果的に提供していくものとする。その際、デジタル社会の実現に向け、誰もがデジタルの利便性を享受できるよう、「富里市DX推進計画」を柱に、「市民にやさしいデジタル化」の実現に向け、取り組む必要がある。

なお、「とみさと元気なまち宣言」の実現に向けた取組や「富里市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた取組を推進するとともに、「結婚から子育てまでの重点支援プロジェクト」については、支援対象者を拡大するステップに当たる年であることから、小・中学生の子育て世代のニーズを的確に捉え、切れ目のない支援に向けた取組を継続して展開していくこととする。

その一方、これらの各種計画等の推進や様々な施策を着実に実施していくには、多大な財源を要することから、歳入拡大と既存事業の抜本的な見直し等は必至の解決すべき課題である。

職員一人ひとりが、新たな財源確保に最大限取り組みつつ、財源と人員に限りがあることをしっかりと認識した上で、前年踏襲の固定観念から脱却し、改めて事業全体の徹底的な見直し等を図り、限られた財源を有効に活用する必要がある。

以上を踏まえ、令和8年度の予算編成に当たり、次に掲げる事項を基本方針とする。

1 歳入改革の強化 ～財源の確保～

歳入拡大に向けた歳入改革の強化を柱に、健全な財政運営による持続可能なまちづくりを目指し、財源の確保・拡充を図ること。

また、これまでの手法にとらわれず、市有財産の売却や貸付け、ネーミングライツ、クラウドファンディングなど、新たな財源獲得手法を積極的に検討することとともに、現状の特定財源が全てではないという認識を持ち、他市町村等の情報についても収集し、金額の多寡にかかわらず、特定財源の見直しにより新たな歳入確保に一層努め、的確に予算編成に反映させること。

なお、都市計画提案制度や新たな産業集積候補地の指定による企業立地の受皿創出など、歳入改革の強化に資する施策を着実に進め、更なる歳入改革を押し進めること。

2 行政経営の強化

常に市民の立場に身を置き換えて、市民が何を思い、求めているのかに注目し、業務を行う際の最優先とする「市民起点」の行政経営を基本姿勢とすることを、全ての職員が再認識し、市民一人ひとりの多様性に配慮する事業展開への更なる成果目標の達成に向け、創意工夫を重ねながら、新たな取組、新たな姿に挑戦し続け、市民が「富里に住んでよかった」と実感できる予算編成とすること。

3 持続可能な行政経営に向けた事業の合理的検証

上記2に沿った予算編成であっても、それが持続し得るものでなければならない。限られた財源で成果重視の予算編成にするために、統計情報や各種指標などの合理的根拠に基づき、効率的な行政の推進を図るための「PDCAサイクル」及び社会情勢等の変化や多様化する市民ニーズを常に把握し、迅速に対応するための「D-OODAループ」を活用し、現状把握、課題分析及び行政評価の反映を行い、費用対効果を必ず検証した上で、施策の緊急度及び優先度を見極め、より効果のある事業に財源を配分すること。

なお、政策的に実施している既存事業については、上記のとおり合理的検証を実施した上で、最大限の効果を生み出すよう、事業内容を精査すること。その結果、費用対効果の低い事業等については、市民生活への影響に配慮しつつ、事務負担及び後年度の財政負担についても検証し、廃止等も含めて見直しを図ること。

また、公共施設等の利活用に支障を来すおそれがある施設等については、合理的根拠に基づき、その在り方を十分検討した上、「富里市公共施設等総合管理計画」及び各個別計画に沿った、公共施設の更新、長寿命化及び統廃合を計画的に推進し、財政負担の平準化及び将来的な負担の軽減に十分配慮すること。その際、民間活力の導入を含めた様々な手法の検討やイニシャルコストだけではなく、ランニングコストも含めたライフサイクルコストでの比較検証を必ず行うほか、施設に必要となる床面積を明確にし、適正規模での更新等を徹底し、平常時だけでなく非常時においても利活用できるよう整備するフェーズフリーの考え方に基づくまちづくりについても検討すること。

4 国・県の予算に対する対応

- (1) 国は「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」、令和6年度補正予算、令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行するとしていることから、各省庁の概算要求や県の予算要求など、その動向を注視・把握した上で、的確に予算編成に臨むこと。

また、新たな交付金などの創設や拡充については、地域の課題解決等に向けて、地方自治体の取組に対する補助金等もあるため、関係する省庁のみの補助メニューにとらわれることなく、柔軟かつ横断的な視点で、積極的に財源確保に努めること。

- (2) 国・県の予算において廃止又は縮減される補助事業については、事業の必要性・効果を改めて検証し、見直しを行うとともに、代替となる新たな財源を必ず調査すること。

原則として、安易な一般財源の充当による事業継続は認めない。

5 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあつては、後年度の財政負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、十分に精査し、真に必要な事業に限ること。

特に地方債は、これまでの抑制対策により現在高が逡減しているが、今後、公共施設等の老朽化対策や金利上昇による財政負担が見込まれる。地方債の抑制対策の水準については、見直しを要するところ、いまだ公債費は高い水準にあることから、上限額を原則として2億5,000万円とする。

ただし、市の未来を見据えた重要な政策的事業については、別途協議し、上限額を上回る地方債の借入れについても検討する。

その際、今後の償還額と借入額のバランスを考慮し、借入額を決定する。

また、給与改定により人件費の増加が見込まれることから、事業の整理・統合などにより効率的かつ効果的な業務遂行ができるよう人員配置するとともに、会計年度任用職員については、その趣旨に鑑み、人数や勤務時間等は真に必要なものについて精査を行い、最少経費で計上すること。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会、監査委員等の指摘事項等については、客観的かつ貴重な評価、意見等として、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議の上、適切に対応すること。

また、市民の要望等についても、貴重な意見として、市民起点に立ち、根本となる背景や問題点を明らかにした上で、十分に内容を精査・検討し、適切な改善方策を講じること。

なお、予算要求する場合は、合理的根拠に基づき、その成果等を十分検証すること。

7 特別会計及び公営企業会計における予算編成

特別会計及び公営企業会計についても一般会計に準じた予算編成とすること。

また、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化を図るとともに、財源の安定的な確保に努め、健全な財政運営に努めること。

なお、一般会計からの繰出金等の額は、一般会計の予算編成に多大な影響を及ぼすことから、繰出基準を遵守し、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないようにすること。

8 その他留意する事項

地方自治法第2条第14項に規定する「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことに留意するほか、富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）の趣旨についても十分配慮をすること。

第3 予算要求基準

予算要求に当たっては、「歳入をもとに歳出を賄う」という基本原則に立ち、限られた範囲内で効果的な予算配分を行うとともに、今後見込まれる様々な経費に計画的に対応していくため、前年度当初予算の一般財源をベースに要求上限額とする。そのため、各部等は、各経費について、前年踏襲の固定観念から脱却し、執行状況に基づく分析、検証を実施し、改めて要求内容の精査を行うこと。その際、各部長等の強いマネジメント力を発揮し、部内又は各部課等間で十分な調整をした上、合理化・効率化に最大限取り組み、次の各区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。

特別な事情により、やむを得ず当該区分による限度を超える要求については、既存事業の見直しや廃止をすることで、その財源を捻出するほか、国・県支出金等の活用はもとより、自主的な財源確保に努めること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

1 政策事業（総合計画における政策実行計画事業）

政策事業に係る経費は、事業の目標、効果及び終期を明確にした上で、施策の優先順位を見極めることにより、前年度当初予算において政策事業として配分した一般財源の各部等の合計額を要求上限額とする。

なお、新たに市の未来を見据えた政策的事業を、予算計上する場合は別枠とするが、取扱いは上記のとおりとした上で、令和8年度に実施する必要性などについて明確にすること。

2 一般事業（政策実行計画事業以外の事業）

一般事業に係る経費は、事業の抜本的見直しを行うことにより、前年度当初予算において特別な事情で配分したものを除いた一般財源の各部等の合計額を要求上限額とする。

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 188億3,900万円
(対前年度 3億8,400万円 2.1%増)
- 特別会計予算の規模 104億1,000万4千円 (各会計の合計)
(対前年度 3億9,315万円 3.9%増)
- 全会計予算の規模 292億4,900万4千円
(対前年度 7億7,715万円 2.7%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 69億1,524万4千円 (対前年度 3.0%増)
 - ・ 個人・法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税は増
 - ・ 軽自動車税は減
- 地方交付税 23億5,000万円 (対前年度 6.8%増)
- 国庫支出金 34億4,615万3千円 (対前年度 6.8%増)

(3) 歳出の概要

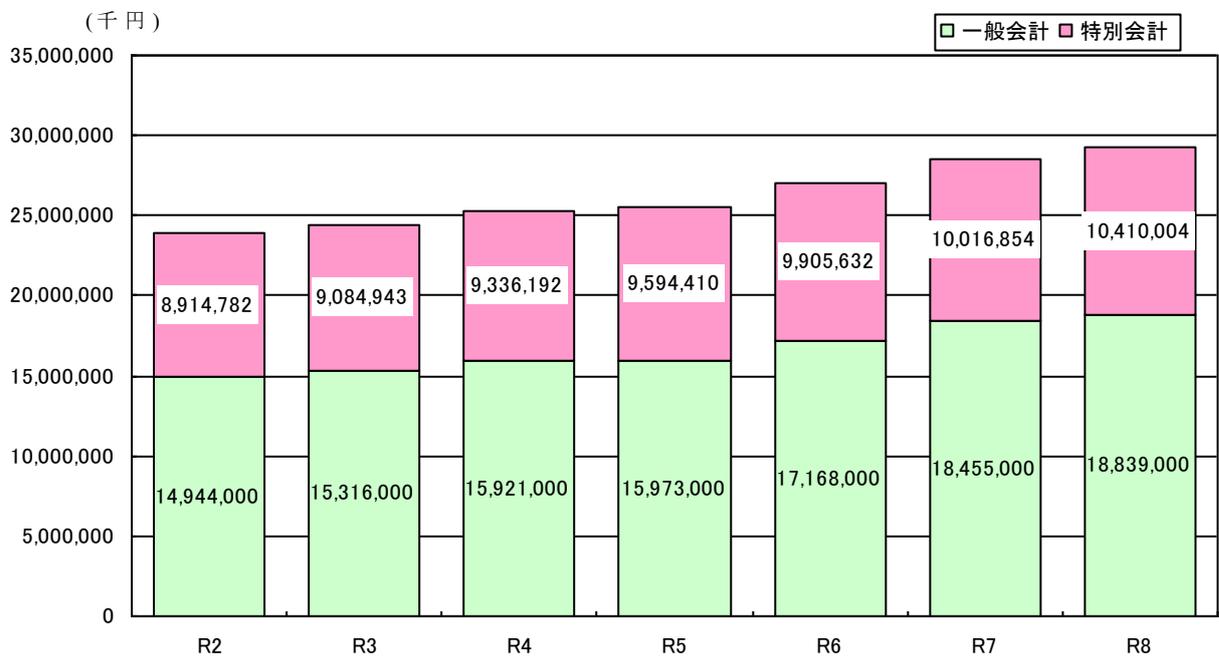
- 議会費 1億8,541万円 (対前年度 3.8%増)
 - ・ 議会総務事業費の増
- 総務費 25億5,725万8千円 (対前年度 0.7%減)
 - ・ 情報システム管理事業費、固定資産評価替え事業費の減
- 民生費 85億3,250万9千円 (対前年度 0.7%増)
 - ・ 子どものための教育・保育給付事業費、障害者総合支援介護・訓練等給付事業費の増
- 衛生費 14億6,006万4千円 (対前年度 0.5%増)
 - ・ 森林整備活用事業費の増
- 農林水産業費 4億1,839万7千円 (対前年度 15.1%増)
 - ・ 県営畑地帯総合整備事業費の増
- 商工費 2億2,563万1千円 (対前年度 0.0%)
 - ・ 末廣別邸公園維持管理事業費の増、企業誘致事業費の減
- 土木費 11億6,299万3千円 (対前年度 11.3%増)
 - ・ 排水対策事業費、道路維持補修事業費の増
- 消防費 9億3,782万2千円 (対前年度 17.0%増)
 - ・ 常備消防車両整備事業費の増
- 教育費 20億2,959万円 (対前年度 14.6%増)
 - ・ 小学校施設維持管理事業費、小学校ICT環境整備事業費の増
- 公債費 12億9,932万3千円 (対前年度 15.5%減)

(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円、%)

会 計	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	18,839,000	64.4	18,455,000	64.8	384,000	2.1
2 特別会計	10,410,004	35.6	10,016,854	35.2	393,150	3.9
(1) 国民健康保険特別会計	6,031,577	20.6	6,065,159	21.3	△33,582	△0.6
(2) 介護保険特別会計	3,506,907	12.0	3,249,866	11.4	257,041	7.9
(3) 後期高齢者医療特別会計	871,520	3.0	701,829	2.5	169,691	24.2
合 計	29,249,004	100.0	28,471,854	100.0	777,150	2.7

(5) 予算規模の推移



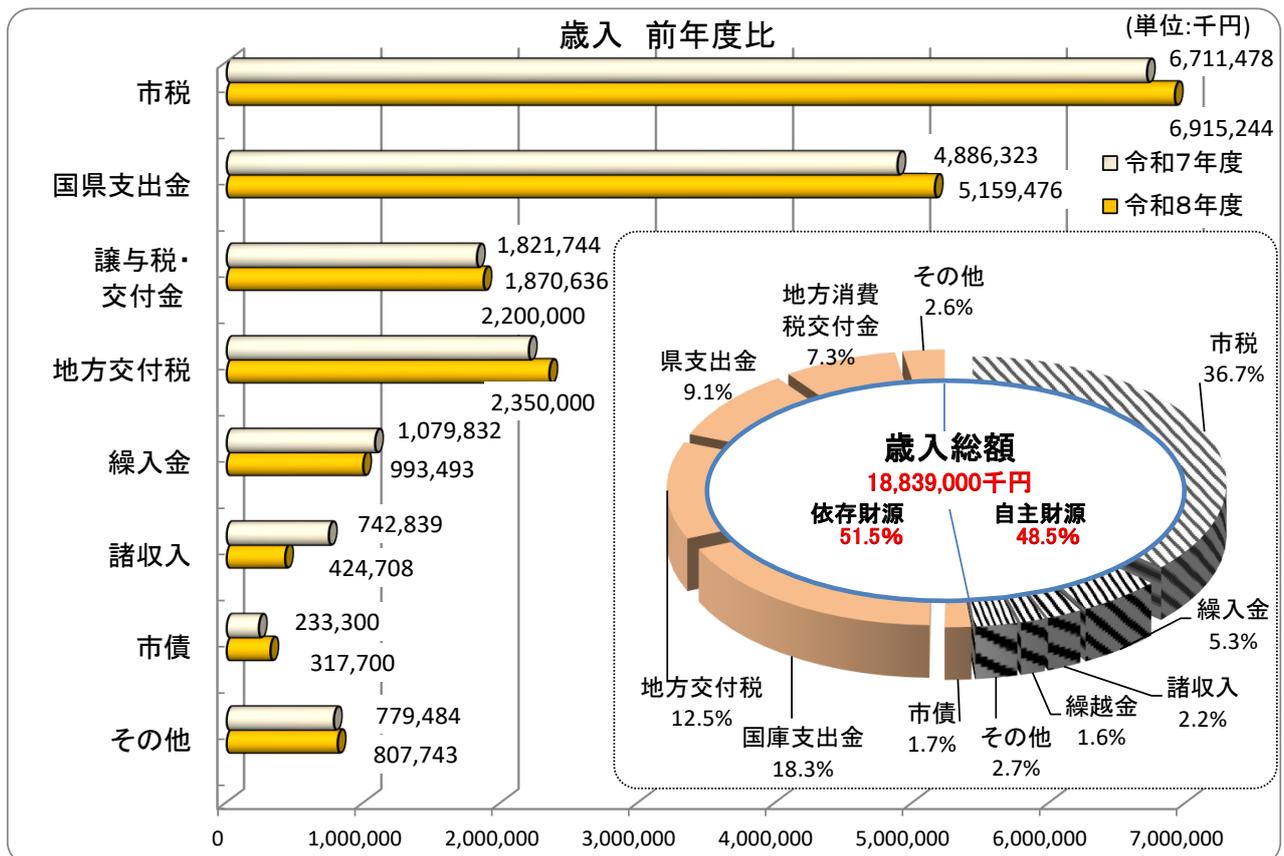
一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,915,244	36.7	6,711,478	36.4	203,766	3.0
2 地 方 譲 与 税	156,051	0.8	156,550	0.8	△499	△0.3
3 利 子 割 交 付 金	21,900	0.1	5,600	0.0	16,300	291.1
4 配 当 割 交 付 金	51,000	0.3	45,600	0.2	5,400	11.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,500	0.3	54,000	0.3	8,500	15.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,100	0.6	110,700	0.6	△600	△0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,369,400	7.3	1,347,300	7.3	22,100	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	14,800	0.1	14,700	0.1	100	0.7
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1	0.0	34,100	0.2	△34,099	△99.9
11 地方特例交付金	79,668	0.4	47,634	0.3	32,034	67.3
12 地 方 交 付 税	2,350,000	12.5	2,200,000	11.9	150,000	6.8
13 交通安全対策特別交付金	5,215	0.0	5,559	0.0	△344	△6.2
14 分担金及び負担金	220,056	1.2	220,210	1.2	△154	△0.1
15 使用料及び手数料	174,186	0.9	176,512	1.0	△2,326	△1.3
16 国 庫 支 出 金	3,446,153	18.3	3,226,365	17.5	219,788	6.8
17 県 支 出 金	1,713,323	9.1	1,659,958	9.0	53,365	3.2
18 財 産 収 入	11,251	0.1	11,362	0.1	△111	△1.0
19 寄 附 金	102,250	0.5	71,400	0.4	30,850	43.2
20 繰 入 金	993,493	5.3	1,079,832	5.8	△86,339	△8.0
21 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.6	0	0.0
22 諸 収 入	424,708	2.2	742,839	4.0	△318,131	△42.8
23 市 債	317,700	1.7	233,300	1.3	84,400	36.2
合 計	18,839,000	100.0	18,455,000	100.0	384,000	2.1



○一般会計歳入予算の主な増減

市税は、軽自動車税の減を見込むものの、市民税、固定資産税などの増により、全体では、前年度比2億376万6千円（3.0%）増の69億1,524万4千円を計上しました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減などにより、全体では、前年度比49万9千円（0.3%）減の1億5,605万1千円を計上しました。

各交付金は、環境性能割交付金の減を見込むものの、地方特例交付金の増などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では、前年度比4,939万1千円（3.0%）増の17億1,458万5千円を計上しました。

地方交付税は、前年度の交付実績や国の令和8年度一般会計歳入歳出概算などを勘案するとともに、直近の基礎数値や市税収入の見込みから算出し、普通交付税22億円、特別交付税1億5,000万円を計上し、前年度比1億5,000万円（6.8%）増の23億5,000万円を計上しました。

国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金、子育てのための施設等利用給付交付金の減などを見込むものの、子どものための教育・保育給付交付金、障害者総合支援給付費等負担金の増などにより、全体では、前年度比2億1,978万8千円（6.8%）増の34億4,615万3千円を計上しました。

県支出金は、介護施設等整備事業交付金、国勢調査委託金の減などを見込むものの、給食費負担軽減交付金、国民健康保険基盤安定負担金の増などにより、全体では、前年度比5,336万5千円（3.2%）増の17億1,332万3千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金7億7,097万4千円、減債基金繰入金6,332万9千円、ふるさと応援基金繰入金6,034万円などを計上し、全体では、前年度比8,633万9千円（8.0%）減の9億9,349万3千円を計上しました。

市債は、防災行政無線更新事業債5,680万円、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業債5,340万円、災害対応特殊救急自動車整備事業債3,350万円などを計上し、全体では前年度比8,440万円（36.2%）増の3億1,770万円を計上しました。

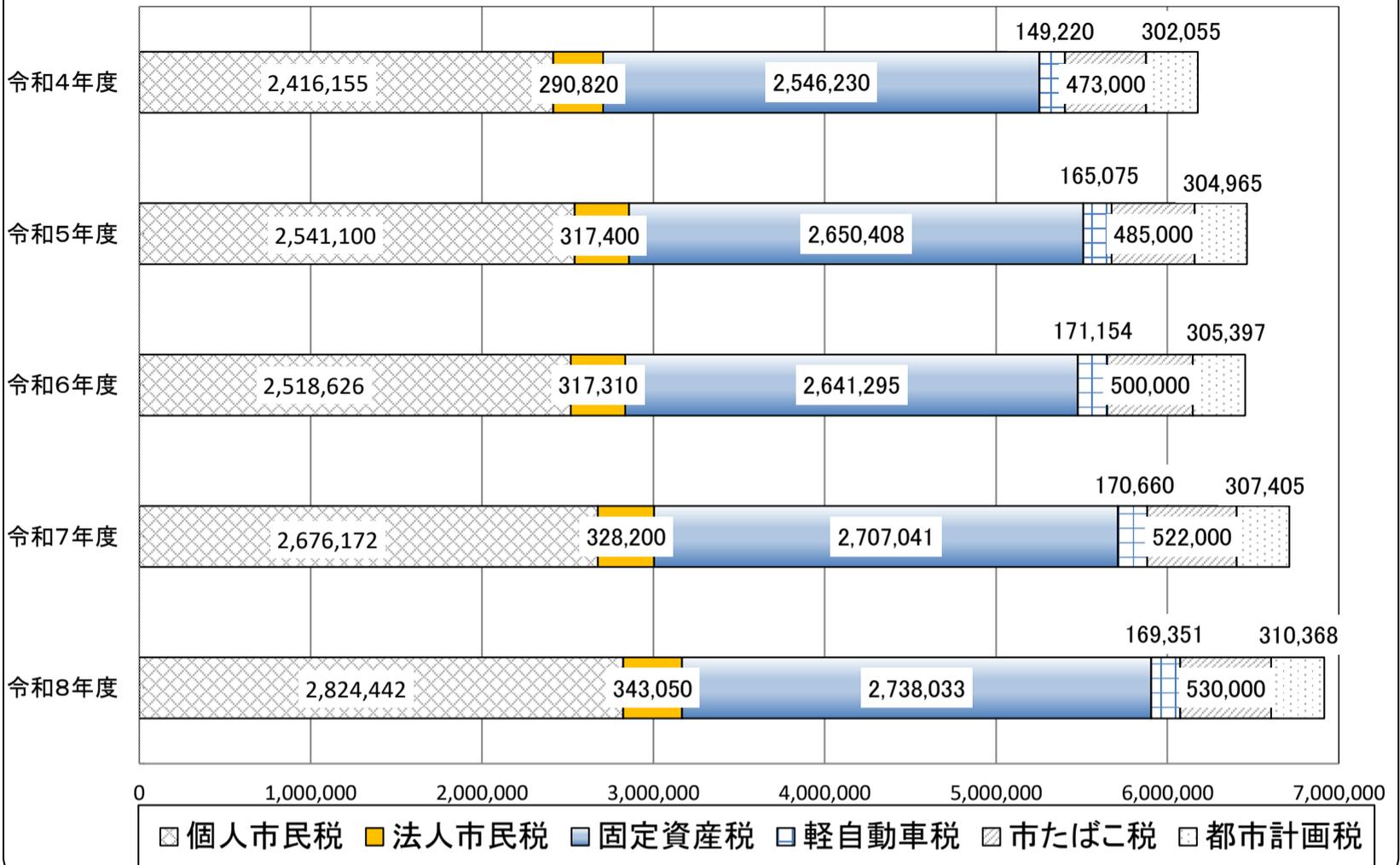
(2) 市税の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	当初予算額	見込徴収率								
市 民 税	2,706,975	91.27	2,858,500	92.09	2,835,936	91.93	3,004,372	92.50	3,167,492	93.24
個 人	2,416,155	90.56	2,541,100	91.41	2,518,626	91.39	2,676,172	92.03	2,824,442	92.85
法 人	290,820	97.59	317,400	97.96	317,310	96.45	328,200	96.53	343,050	96.63
固定資産税	2,546,230	93.63	2,650,408	94.69	2,641,295	95.66	2,707,041	95.76	2,738,033	95.73
軽自動車税	149,220	86.81	165,075	88.75	171,154	86.88	170,660	86.63	169,351	86.85
市たばこ税	473,000	100.00	485,000	100.00	500,000	100.00	522,000	100.00	530,000	100.00
都市計画税	302,055	93.63	304,965	95.30	305,397	95.74	307,405	95.76	310,368	95.79
合 計	6,177,480	92.85	6,463,948	93.76	6,453,782	94.05	6,711,478	94.33	6,915,244	94.65
前年度比増減	253,299	3.14	286,468	0.91	△10,166	0.29	257,696	0.28	203,766	0.32

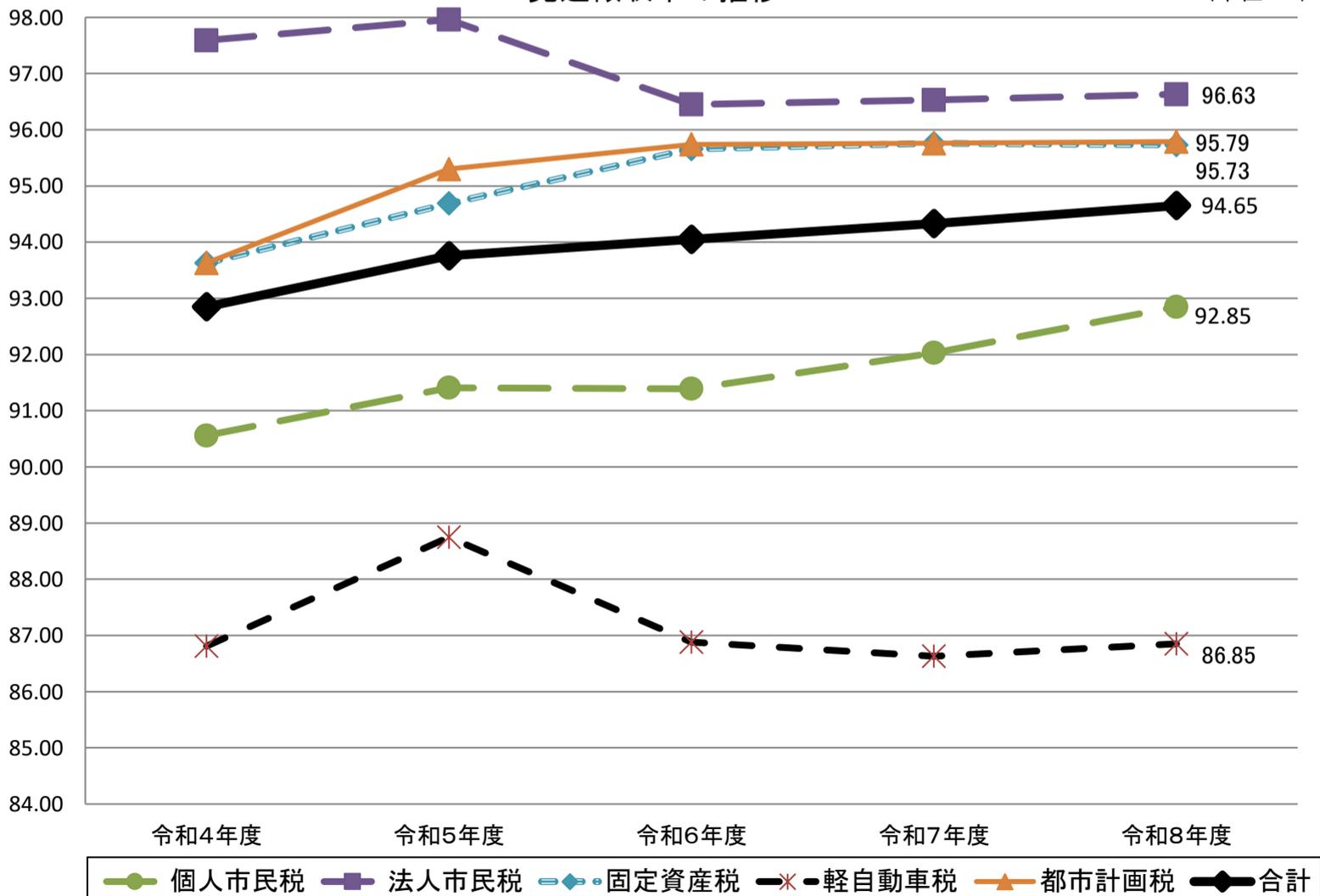
(単位:千円)

当初予算額



見込徴収率の推移

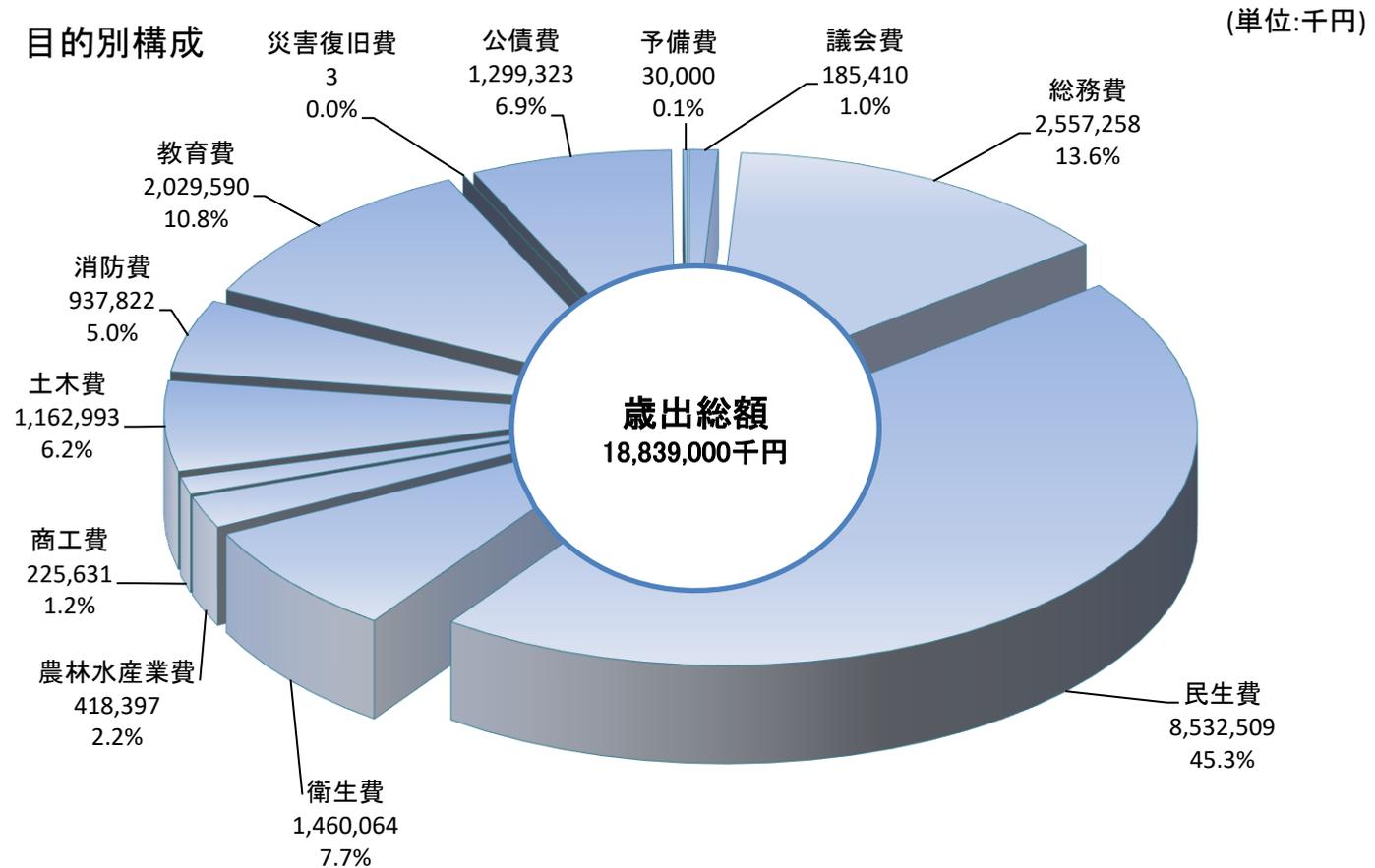
(単位:%)



(3)歳出(目的別予算額)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	185,410	1.0	178,584	1.0	6,826	3.8
2 総 務 費	2,557,258	13.6	2,575,114	13.9	△17,856	△0.7
3 民 生 費	8,532,509	45.3	8,475,097	45.9	57,412	0.7
4 衛 生 費	1,460,064	7.7	1,453,387	7.9	6,677	0.5
5 農 林 水 産 業 費	418,397	2.2	363,367	2.0	55,030	15.1
6 商 工 費	225,631	1.2	225,625	1.2	6	0.0
7 土 木 費	1,162,993	6.2	1,045,184	5.7	117,809	11.3
8 消 防 費	937,822	5.0	801,586	4.3	136,236	17.0
9 教 育 費	2,029,590	10.8	1,770,301	9.6	259,289	14.6
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,299,323	6.9	1,536,752	8.3	△237,429	△15.5
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合 計	18,839,000	100.0	18,455,000	100.0	384,000	2.1



○一般会計歳出予算（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業の増により、前年度比682万6千円（3.8%）増の1億8,541万円を計上しました。

総務費は、総務管理事業3,282万5千円、ふるさと応援基金事業3,104万7千円の増などがあるものの、情報システム管理事業1億3,478万3千円、固定資産評価替え事業2,779万7千円の減などにより、全体では、前年度比1,785万6千円（0.7%）減の25億5,725万8千円を計上しました。

民生費は、介護施設等整備事業1億9,570万1千円の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付事業1億7,125万7千円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業1億2,313万4千円の増などにより、全体では、前年度比5,741万2千円（0.7%）増の85億3,250万9千円を計上しました。

衛生費は、小型合併処理浄化槽補助事業948万8千円の減などがあるものの、森林整備活用事業1,444万2千円の増などにより、全体では、前年度比667万7千円（0.5%）増の14億6,006万4千円を計上しました。

農林水産業費は、農業生産振興事業894万6千円の減などがあるものの、県営畑地帯総合整備事業3,346万円の増などにより、全体では、前年度比5,503万円（15.1%）増の4億1,839万7千円を計上しました。

商工費は、企業誘致事業1,151万5千円の減などがあるものの、商工総務事業663万円、末廣別邸公園維持管理事業308万6千円、末廣農場施設管理運営事業112万9千円の増などにより、全体では前年度比6千円（0.0%）増の2億2,563万1千円を計上しました。

土木費は、街路整備推進事業6,276万3千円、下水道整備繰出事業727万4千円の減などがあるものの、排水対策事業5,827万2千円、道路維持補修事業4,700万円の増などにより、全体では、前年度比1億1,780万9千円（11.3%）増の11億6,299万3千円を計上しました。

消防費は、消防通信管理事業4,510万3千円の減などがあるものの、常備消防車両整備事業1億4,850万7千円の増などにより、全体では、前年度比1億3,623万6千円（17.0%）増の9億3,782万2千円を計上しました。

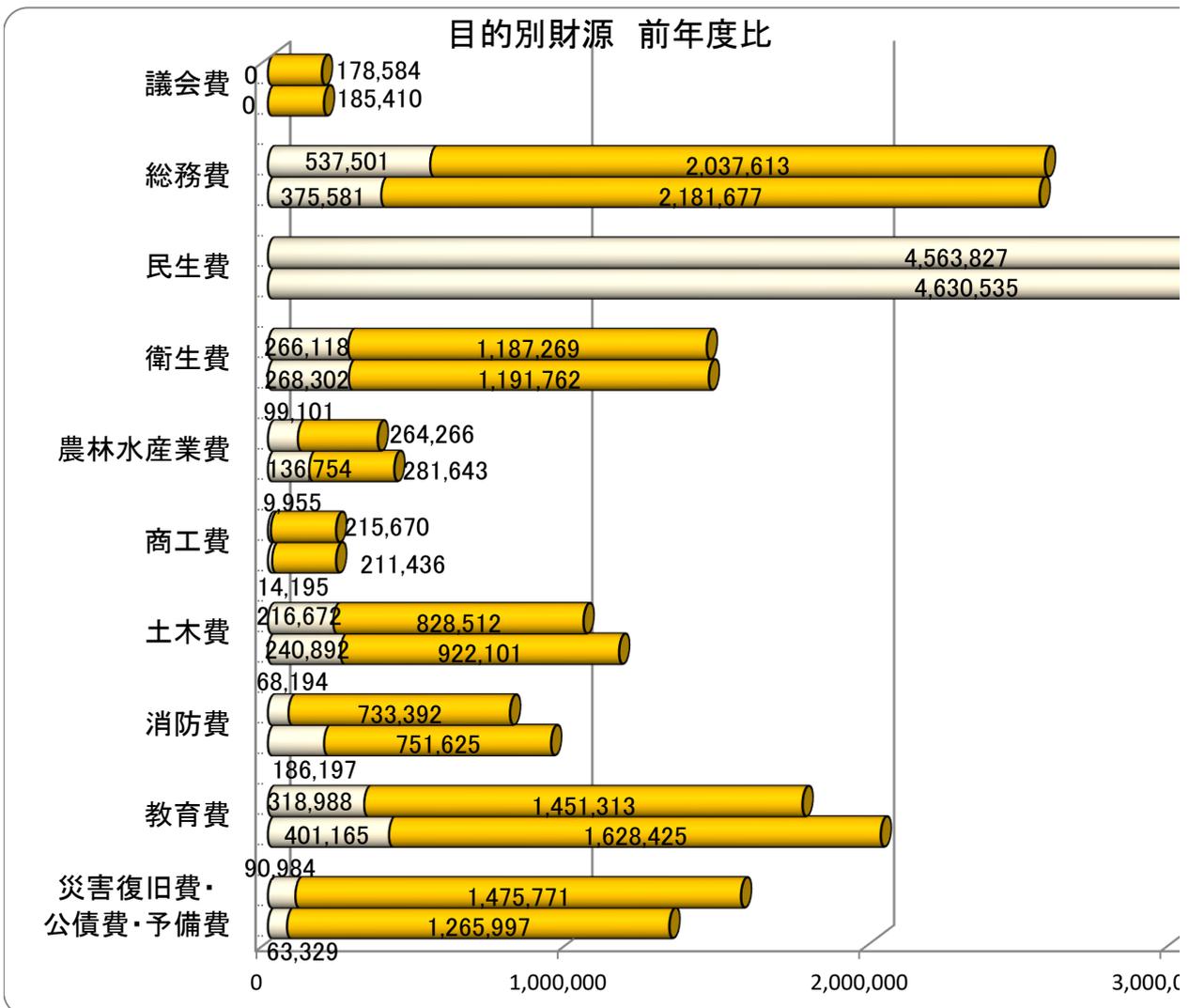
教育費は、中学校教育振興事業543万6千円、保健体育総務事業347万1千円の減などがあるものの、小学校施設維持管理事業5,838万8千円、小学校ICT環境整備事業3,360万円の増などにより、全体では、前年度比2億5,928万9千円（14.6%）増の20億2,959万円を計上しました。

公債費は、前年度比2億3,742万9千円（15.5%）減の12億9,932万3千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(4)歳出(目的別財源内訳)

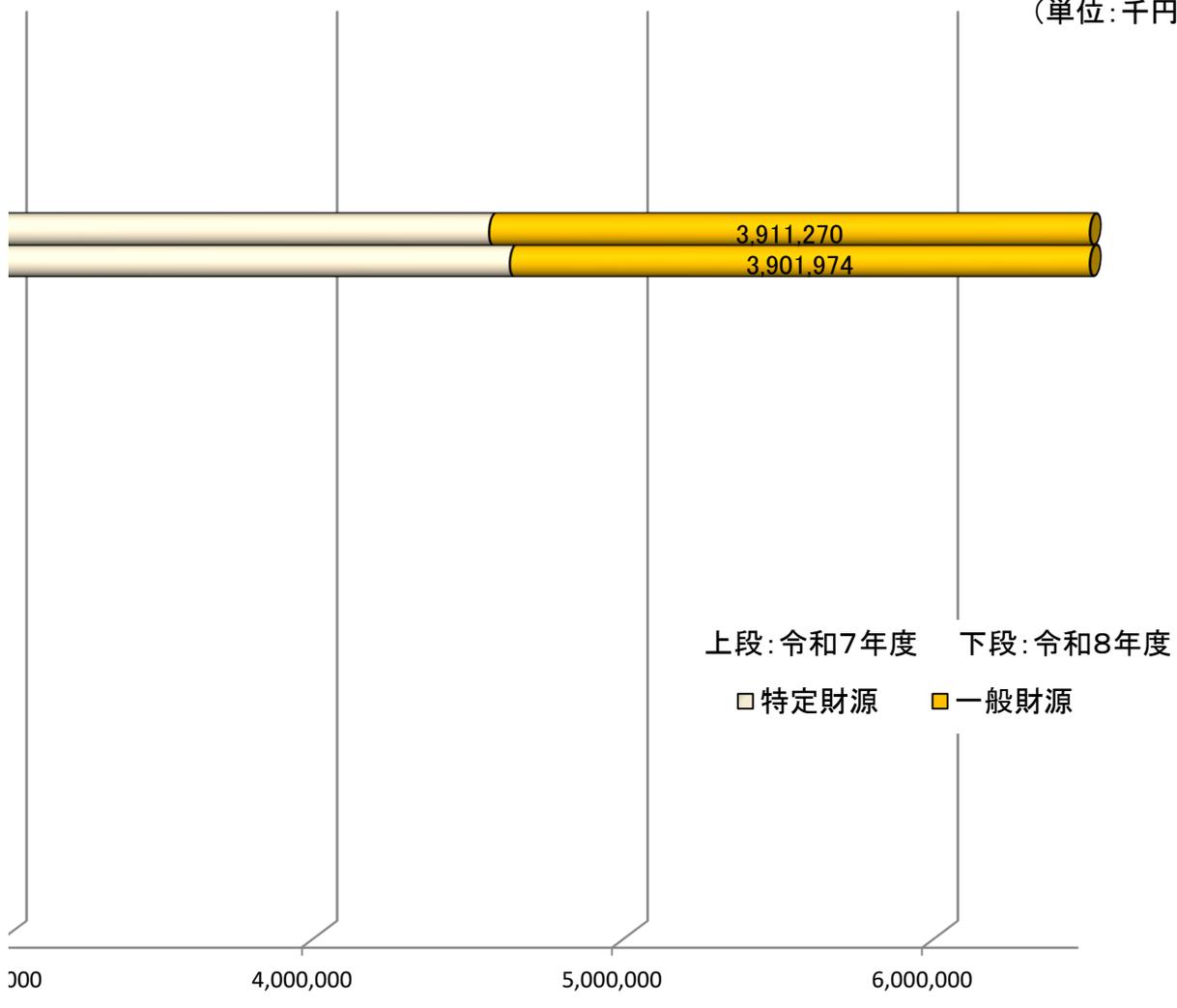
款	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
合計		185,410	2,557,258	8,532,509	1,460,064	418,397
財 源 内 訳	国庫支出金		30,031	3,200,000	47,591	
	県支出金		101,203	1,312,716	36,060	98,928
	使用料及び手数料		21,504	43,099	112,345	85
	分担金及び負担金		3,700	17,920	522	
	寄附金		92,000			
	財産収入		11,244		1	
	繰入金		4,300	13,500	10,847	13,400
	諸収入		43,599	43,300	40,936	641
	繰越金					
	市債		68,000		20,000	23,700
	一般財源	185,410	2,181,677	3,901,974	1,191,762	281,643



(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目的	款
225,631	1,162,993	937,822	2,029,590	1,329,326	合計	
2,500	99,263	40,036	26,732		国庫支出金	財 源 内 訳
643	8,538	175	122,216		県支出金	
1	2,527	151	8,502		使用料及び手数料	
	8,525		145,648		分担金及び負担金	
	348		9,900		寄附金	
	5		1		財産収入	
8,600	38,000	20,000	50,540	63,329	繰入金	
251	1,186	11,735	30,426		諸収入	
					繰越金	
2,200	82,500	114,100	7,200		市債	
211,436	922,101	751,625	1,628,425	1,265,997	一般財源	

(単位：千円)



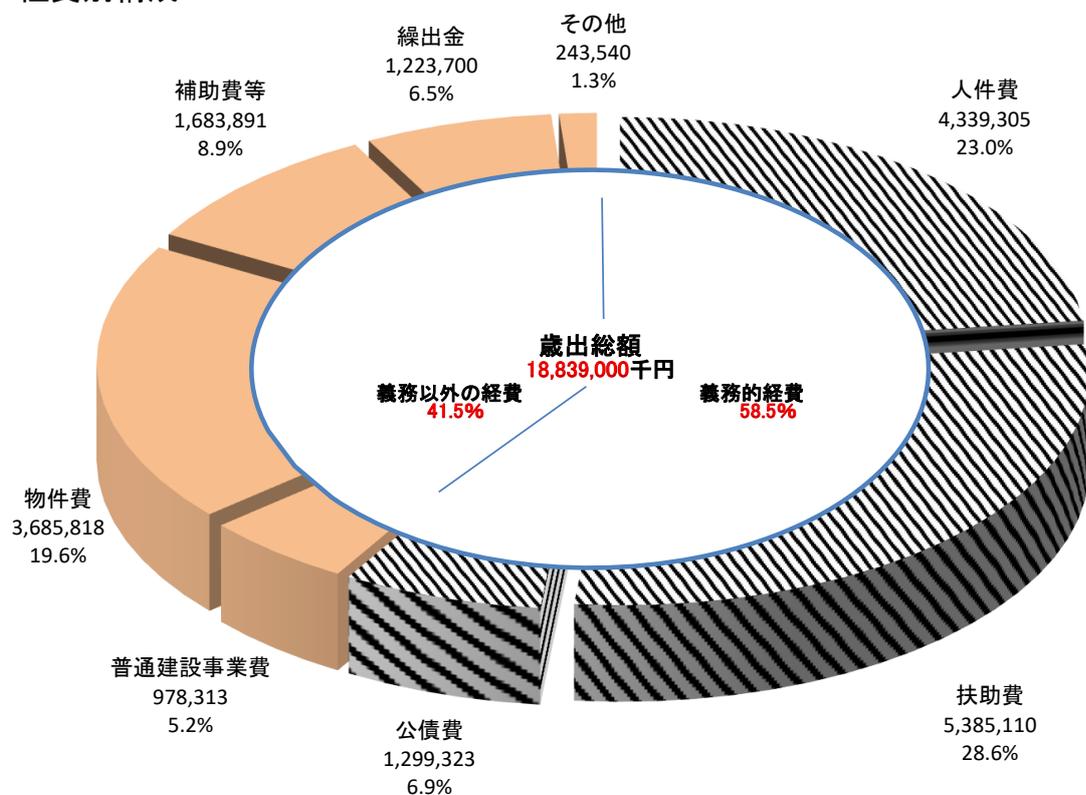
(5) 歳出(性質別予算額)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,339,305	23.0	4,123,506	22.3	215,799	5.2
2 物 件 費	3,685,818	19.6	3,483,643	18.9	202,175	5.8
3 維 持 補 修 費	49,063	0.3	46,254	0.3	2,809	6.1
4 扶 助 費	5,385,110	28.6	5,044,589	27.3	340,521	6.8
5 補 助 費 等	1,683,891	8.9	1,716,285	9.3	△32,394	△1.9
6 普 通 建 設 事 業 費	978,313	5.2	985,035	5.3	△6,722	△0.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,299,323	6.9	1,536,752	8.3	△237,429	△15.5
9 積 立 金	98,282	0.5	77,026	0.4	21,256	27.6
10 投 資 及 び 出 資 金	21,192	0.1	25,725	0.1	△4,533	△17.6
11 貸 付 金	45,000	0.2	45,000	0.3	0	0.0
12 繰 出 金	1,223,700	6.5	1,341,182	7.3	△117,482	△8.8
13 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	18,839,000	100.0	18,455,000	100.0	384,000	2.1

性質別構成

(単位:千円)



○一般会計歳出予算（性質別）の主な増減

人件費は、給与改定などにより、全体では、前年度比2億1,579万9千円（5.2%）増の43億3,930万5千円となりました。

物件費は、給食用備品購入費5,782万7千円の減などがあるものの、橋梁定期点検及び長寿命化修繕計画見直し委託料4,700万円、第2期GIGAタブレット端末賃借料3,804万1千円の増などにより、全体では、前年度比2億217万5千円（5.8%）増の36億8,581万8千円となりました。

扶助費は、子育てのための施設等利用給付事業1,759万5千円の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付事業1億7,125万7千円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業1億2,313万4千円の増などにより、全体では、前年度比3億4,052万1千円（6.8%）増の53億8,511万円となりました。

補助費等は、サンプスギ林総合対策事業補助金1,975万7千円、千葉県後期高齢者医療給付費負担金998万9千円の増などがあるものの、共同指令センター全体更新負担金5,156万7千円、成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金1,991万7千円の減などにより、全体では、前年度比3,239万4千円（1.9%）減の16億8,389万1千円となりました。

普通建設事業費は、常備消防車両整備事業1億4,830万5千円、排水対策事業4,012万6千円の増などがあるものの、介護施設等整備事業1億9,570万1千円、民間保育所等施設整備補助事業1億725万円の減などにより、全体では、前年度比672万2千円（0.7%）減の9億7,831万3千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源は、前年度比1,533万7千円（4.0%）減の3億7,239万9千円となりました。

公債費は、前年度比2億3,742万9千円（15.5%）減の12億9,932万3千円となりました。

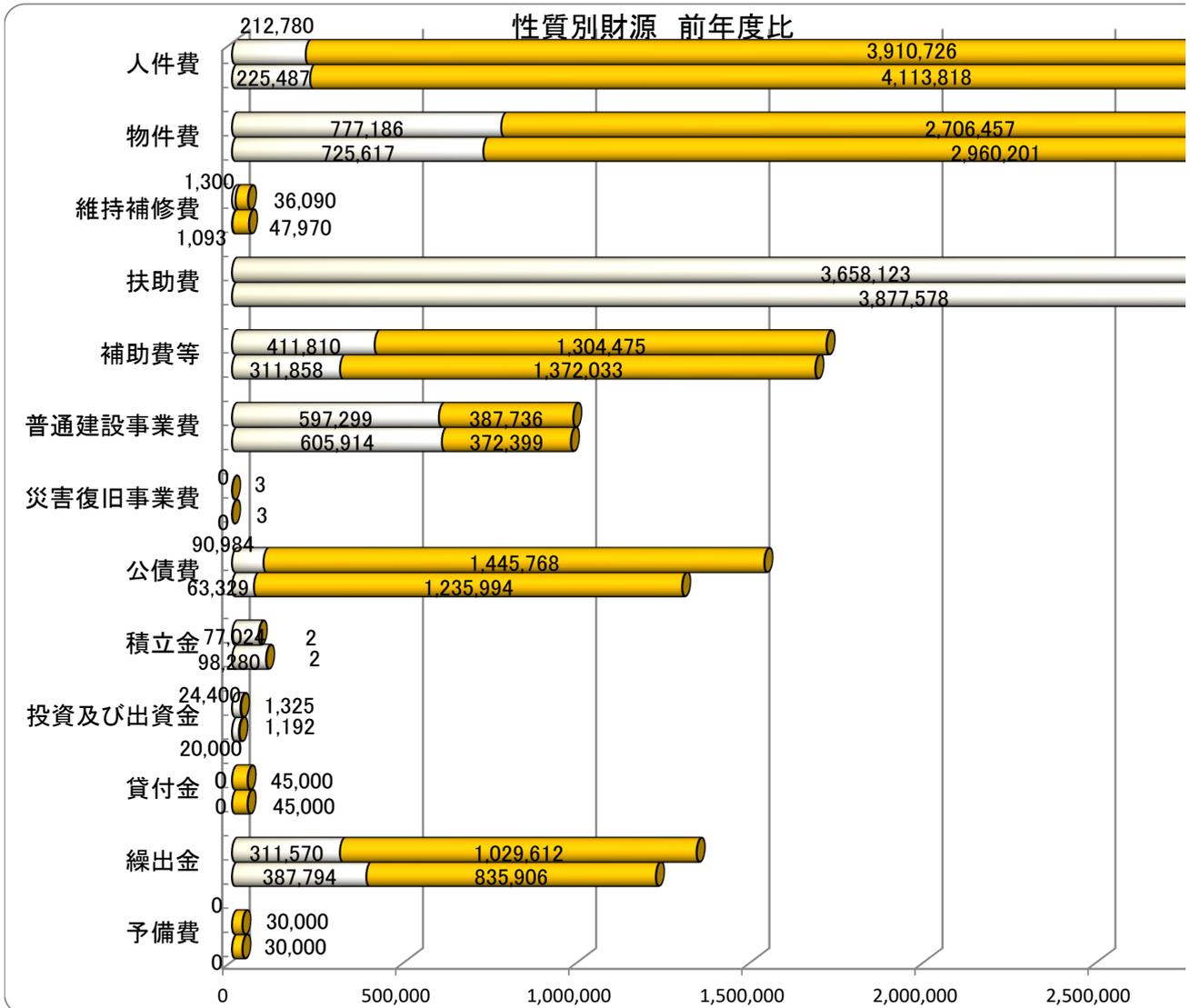
積立金は、前年度比2,125万6千円（27.6%）増の9,828万2千円となりました。

投資及び出資金は、前年度比453万3千円（17.6%）減の2,119万2千円となりました。

繰出金は、介護保険繰出事業5,340万3千円の増などがあるものの、国民健康保険繰出事業1億8,549万6千円の減などにより、全体では、前年度比1億1,748万2千円（8.8%）減の12億2,370万円となりました。

(6)歳出(性質別財源内訳)

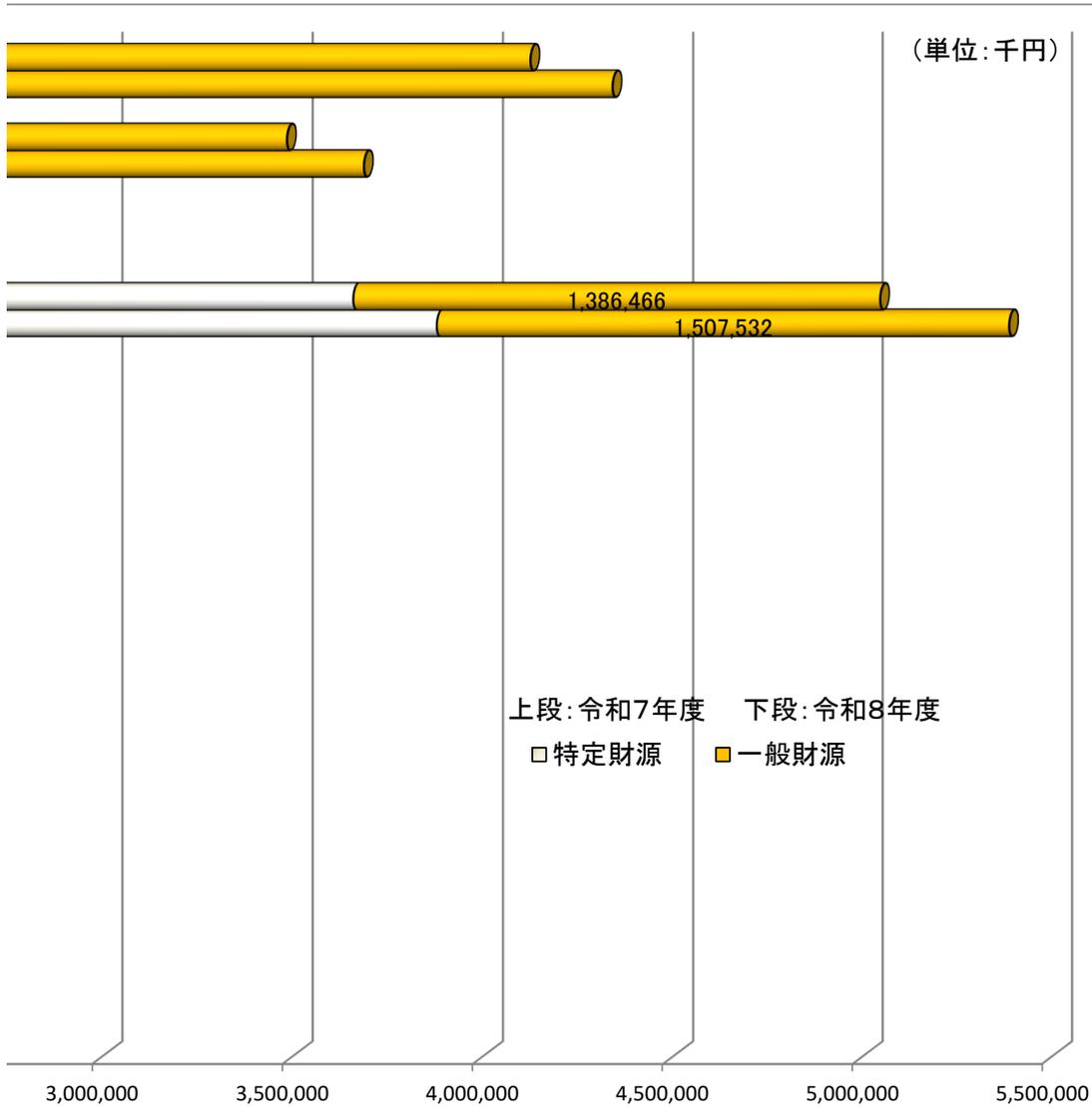
款	性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
合計		4,339,305	3,685,818	49,063	5,385,110	1,683,891	978,313	3
財源内訳	国庫支出金	60,178	121,128		3,001,571	39,088	138,836	
	県支出金	117,343	173,161		844,789	107,424	135,320	
	使用料及び手数料	16,637	52,369		25,333	93,875		
	分担金及び負担金	17,945	154,693	1,093	524	1,670	390	
	寄附金		10,248					
	財産収入		5,337			1		
	繰入金	2,700	55,857		3,000	26,130	71,500	
	諸収入	10,684	141,624		2,361	16,470	568	
	繰越金							
	市債		11,200			27,200	259,300	
	一般財源	4,113,818	2,960,201	47,970	1,507,532	1,372,033	372,399	3



(単位：千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質	
						款	
1,299,323	98,282	21,192	45,000	1,223,700	30,000	合 計	
				85,352		国庫支出金	
				302,442		県支出金	
						使用料及び手数料	
						分担金及び負担金	
	92,000					寄附金	
	5,913					財産収入	
63,329						繰入金	
	367					諸収入	
						繰越金	
		20,000				市債	
1,235,994	2	1,192	45,000	835,906	30,000	一般財源	

財
源
内
訳



(7) 事業概要(一般会計)

【「主要事業」欄の表記について】					
◎：予算額全額を、「当初予算(案)の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業					
○：予算額の一部を、「当初予算(案)の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業					

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業 【議会事務局】 議会の効率的な運営を図る。		177,890	171,064	66
2		議員研修事業 【議会事務局】 研修、行政視察等を実施することにより議員の見識、資質向上を図る。		7,520	7,520	68

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業 【総務課】 行政の効率的な運営を図る。		808,539	775,714	69
4	◎	職員研修事業 【総務課】 職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。		1,397	1,301	69
5		職員健診事業 【総務課】 職員の健康管理及び健康増進を図る。		5,278	5,708	70
6		文書管理事業 【総務課】 例規システムを使用し、例規の制定改廃の事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例等の情報を活用した適正な行政運営や法令遵守に努める。		3,171	2,512	70
7		訟務関係事業 【総務課】 市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。		748	748	71
8		文書等発送事業 【総務課】 郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。		28,776	28,036	71
9		情報公開事業 【総務課】 富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し、情報公開制度を適正に運用する。		81	81	71
10		行政不服審査事業 【総務課】 富里市行政不服審査会を設置し、行政不服審査制度を適正に運用する。		49	49	71
11		広報事業 【広報情報課】 市民の市政に対する関心を高めるとともに、生活に必要な情報や市の魅力をお知らせすることを目的に、市広報紙の編集・発行・配布及び市公式ホームページの運営などを行う。		13,373	13,191	72
12		広聴事業 【総務課】 広く市民からの意見、要望を聴き市政に反映させるとともに、行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を行う。		43	41	72
13	◎	ファンクラブ運営事業 【広報情報課】 本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行う。		407	392	73
14		財政管理事業 【財政課】 財政管理の効率的な運営を図る。		7,384	6,957	73
15		基金事業 【財政課】 財政の運営を円滑に行うため効率的な基金管理を図る。		6,282	6,026	73
16		会計管理事業 【会計課】 会計管理の効率的な運営を図る。		12,406	12,472	74
17		庁舎管理事業 【財政課】 庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。		80,217	78,167	75
18		庁用自動車管理事業 【財政課】 共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。		12,989	11,851	76
19		共用事務機・消耗品事業 【財政課】 複写機等の事務機器の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。		16,755	17,040	77
20		入札契約事務事業 【財政課】 入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。		3,761	2,552	77
21		財産管理事業 【財政課】 公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。また、SPCによる公共施設の電気料金一括管理により、経費削減を図る。		161,122	135,226	77
22		企画事業 【経営戦略課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の進捗管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費を負担する。また、包括連携等を積極的に推進する。		18,589	20,843	78

(総務費)

(単位:千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23		空港関連事業【経営戦略課】 空港関連団体や周辺市町と連携して地域振興を図る。	1,944	1,550	79
24	◎	公共交通機関推進事業【経営戦略課】 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通体系を構築し、公共交通の充実を図る。	155,080	125,760	79
25		男女共同参画推進事業【経営戦略課】 男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画(第3次)に基づき、各種事業を推進する。	249	38	80
26		行政改革推進事業【経営戦略課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情に合った政策を展開するため、第4次行政改革大綱における改革プランを推進するとともに、行政改革としての各種取組を行う。	146	194	80
27		ふるさと応援基金事業【経営戦略課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び法人から寄附を受け入れる。また、個人寄附者への感謝の気持ちとして、すいかなどの地元特産品等を贈呈する。	140,632	109,585	81
28	◎	旧洗心小学校利活用事業【経営戦略課】 旧洗心小学校跡地について、交流を促す魅力ある地域づくりを目指す。 ※新設事業	12,491	-	81
29		表彰事業【総務課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したものの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。	210	169	82
30		秘書事業【総務課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。	3,757	3,588	82
31		協働のまちづくり推進事業【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら地域課題を共有し、市民相互及び市民と市の連携・相互補完により、協働のまちづくりを推進する。	2,306	2,103	83
32		市民活動サポートセンター事業【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。	8,959	8,550	84
33	○	コミュニティセンター事業【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理・運営を行う。	33,316	28,070	84
34		コミュニティ事業【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。	7,836	7,912	85
35		コミュニティ施設整備事業【市民活動推進課】 地域集会所の修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図るとともに、共同利用施設の維持管理を行う。	1,303	986	86
36		防犯対策事業【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と緊密な連携を図りながら、協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。	3,979	4,373	86
37		防犯灯事業【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯維持管理及び設置について支援する。	10,294	10,949	87
38		交通安全対策事業【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。	3,445	3,391	88
39	◎	防災事業【防災課】 自然災害等に備え、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信やフェーズフリーの普及啓発等を行い、地域防災力の向上を図る。	8,251	6,170	88
40	◎	防災行政無線事業【防災課】 災害などの緊急時に市民への情報伝達手段となる防災行政無線の更新及び維持管理を行う。	65,827	45,592	89
41	◎	多文化共生推進事業【市民活動推進課】 富里市多文化共生推進プランに基づき、外国人市民への支援のための環境整備、サービスの提供、多文化共生の意識啓発・交流等の推進を図る。	4,622	4,609	90
42	○	情報システム管理事業【広報情報課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹系情報システム、内部情報系システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。	269,354	404,137	91
43		平和施策事業【市民活動推進課】 中高校生の代表を被爆地に派遣するほか、「とみさと平和Week」を設け、市民が平和について考える機会を提供する。	1,456	1,452	92
44		自衛官募集事務事業【防災課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	10	10	93

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
45		税務総務事業【課税課】 税務事務の効率的な運営を図る。	262,528	246,456	93
46		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。	22,125	19,611	94
47		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	46,663	46,096	95
48		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。	26,173	29,339	96
49		固定資産評価審査委員会事業【納税課】 固定資産評価審査申出に対し適切に対処する。	132	135	97
50		固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。	8,950	36,747	98
51		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。	189,781	182,459	98
52		旅券発給申請交付事業【市民課】 パスポートの発給申請受付及び交付を行う。	10,861	11,860	100
53		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	5,806	5,772	100
54		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行を行う。	9,719	12,590	102
55		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。	73	75	103
56		千葉県議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県議会議員選挙（令和9年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	8,275	—	103
57		富里市議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 富里市議会議員選挙（令和9年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	445	—	104
58		統計調査総務事業【広報情報課】 統計書の作成、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保に係る事業の推進を図る。	16,335	18,151	105
59		各種統計調査事業【広報情報課】 周期的に実施される国の基幹統計調査など、各種統計調査を計画的に実施する。	2,887	173	105
60		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に基づき、監査、審査及び検査を実施する。	29,671	27,820	106

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
61	○	社会福祉総務事業【社会福祉課】 社会福祉事業の効率的な運営を図る。	395,173	389,033	108
62		戦没者追悼式実施事業【社会福祉課】 戦没者を追悼し、恒久平和についての意識啓発を図る。 ※周期事業	176	—	109
63	◎	自立生活支援事業【生活支援課】 生活困窮者及び生活保護受給者が、困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図る。	38,499	37,515	110
64	◎	成年後見推進事業【高齢者福祉課】 中核機関となる成年後見サポートセンターを設置し、成年後見制度の利用に関する相談や普及啓発を図る。 ※新設事業	2,375	—	110
65		国民年金事業【国保年金課】 国民年金全般の事務を行う。	47,199	47,680	110
66	○	老人福祉総務事業【高齢者福祉課】 老人福祉の増進と事業の効率的な運営を図る。	19,580	7,321	111
67	○	介護保険支援事業【高齢者福祉課】 市内の介護サービス事業所に従事する人材の確保等を目的に、介護職員初任者研修受講料を補助する。また、介護支援専門員の処遇改善を目的に市内居宅介護支援事業所に対して補助金を交付する。	6,211	5,344	111
68		敬老事業【高齢者福祉課】 高齢者に対し、長寿のお祝いとこれまでの社会貢献に対する感謝の気持ちを表し、賞賜金の贈呈を行う。	1,200	965	112
69		高齢者生きがい支援事業【高齢者福祉課】 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や社会参加促進のため、富里市シルバークラブ連合会や富里市シルバー人材センターへ支援を行う。	9,203	9,178	112

(民生費)

(単位:千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
70		介護施設等整備事業【高齢者福祉課】 事業者が実施する介護施設整備事業等に対して補助金を交付する。	75,554	271,255	113
71		障害者福祉総務事業【社会福祉課】 障害者福祉の効率的な運営を図る。	158,780	156,669	113
72		ことばの相談室運営事業【社会福祉課】 ことばの相談が必要な未就学児及び保護者に対して、相談及び指導などの支援を行うための相談室を運営する。	629	909	114
73		障害者総合支援区分認定事業【社会福祉課】 障害者支援区分の認定を行い、必要な障害福祉サービスが適正に受けられようように審査会を運営する。	1,553	1,115	115
74		障害者総合支援介護・訓練等給付事業【社会福祉課】 障害者総合支援法に基づいた、障害福祉サービスの提供がなされるように、障害福祉サービスの認定や支給を行う。また、自立支援医療の医療費について、自己負担額の一部を公費負担する。	1,595,979	1,472,845	115
75		障害者総合支援地域生活支援事業【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、障害者がその住み慣れた地域で安心、安全に暮らせるように、障害福祉サービス以外の地域に合った各種障害福祉事業を実施する。	84,066	64,910	116
76	○	福祉センター管理運営事業【社会福祉課】 老人福祉及び地域福祉活動の推進、障害児の指導育成を図るための福祉の拠点として、効果的な運用を図る。	30,385	13,744	118
77		国民健康保険総務事業【国保年金課】 国民健康保険事務の効率的な運営を図る。	71,041	60,107	118
78		国民健康保険繰出事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	475,059	660,555	119
79		介護保険繰出事業【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分、介護保険特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	605,005	551,602	119
80		後期高齢者医療事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	512,776	501,329	120
81		後期高齢者医療繰出事業【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	143,504	128,957	120
82		後期高齢者健康診査受託事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	28,848	25,619	120
83		後期高齢者人間ドック助成事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	8,360	6,750	120
84		保健事業と介護予防の一体的実施事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者に対し、介護予防の事業と連携し、保健事業を一体的に行う。	987	1,268	121
85		児童福祉総務事業【子育て支援課】 児童福祉の効率的な運営を図る。	1,792	2,328	121
86		保育総務事業【子育て支援課】 保育の効率的な運営を図る。	818	1,900	122
87	○	私立保育園等運営助成事業【子育て支援課】 私立保育園・認定こども園・幼稚園への運営費等助成を行う。	81,518	79,798	122
88	◎	放課後児童健全育成運営事業【子育て支援課】 放課後児童健全育成運営事業の委託及び施設の維持管理を行う。	91,421	64,964	122
89		ファミリーサポートセンター事業【子育て支援課】 仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織を設置し、コーディネート等を行う。	3,710	3,477	123
90		子ども等医療費助成事業【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳児から高校生等までの子どもにかかる医療費について、保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担の額を控除し、全額又は一部を助成する。	159,672	158,508	123
91		子ども・子育て支援事業【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	492	492	124
92		病児・病後児保育事業【子育て支援課】 子どもが病気の際、保護者が就労している等の理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。	9,921	9,921	124
93		こども館管理運営事業【子育て支援課】 こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。 ※「利用者支援事業」を統合	46,861	32,920	124
94		子育てのための施設等利用給付事業【子育て支援課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育事業等を利用する保護者等へ給付を行う。	28,355	45,950	125

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
95	◎	とみさと入学祝い金・中学生制服等応援金事業【子育て支援課】 小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学祝い金」を支給し、中学校へ入学する生徒については、制服等の費用として「中学生制服等応援金」もあわせて支給する。	19,593	14,283	125
96	○	こども家庭センター事業【子育て支援課】 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの相談窓口として専門的な相談機能を有し、関係機関と一体的に連携・協働して、切れ目のない支援を提供する。	15,148	12,647	125
97	◎	家事育児訪問支援事業【子育て支援課】 家事、育児等に不安を抱える保護者、妊産婦等がいる世帯に訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事、育児等を支援し、子どもの養育環境を整え、福祉の向上を図る。	2,545	2,545	126
98	◎	乳児等支援給付事業【子育て支援課】 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する事業者等に給付を行う。 ※新設事業	4,350	—	127
99		児童手当等給付事業【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、18歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	872,699	833,340	127
100	◎	子どものための教育・保育給付事業【子育て支援課】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付費・委託費を支弁する。	1,046,212	874,955	127
101		ひとり親等福祉総務事業【子育て支援課】 ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。	1,058	1,193	127
102		ひとり親家庭等医療費等助成事業【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	34,242	35,071	128
103		児童扶養手当支給事業【子育て支援課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	182,547	182,220	128
104		母子保護実施事業【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	6,221	6,140	129
105		助産実施事業【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	1,300	1,300	129
106		ひとり親家庭就労支援事業【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	500	1,200	129
107		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	823	693	129
108		こども園維持管理事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	5,342	4,948	130
109	○	こども園運営事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。「鬼ごっこ」を取り入れた運動遊びの支援を行い、幼児の元気度UP！につなげる。	387,861	357,752	131
110		児童発達支援運営事業【社会福祉課】 心身の発達に遅れのある未就学児が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できるようにするための支援を行うほか、保護者の医療、福祉、生活等の相談に応じる。	49,386	53,519	132
111		生活保護総務事業【生活支援課】 生活保護事業の適正な運営を図る。	5,425	7,227	134
112		生活保護経理事業【生活支援課】 生活保護の医療事務及び経理事務を行う。	3,583	3,587	135
113		生活保護事業【生活支援課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	1,156,931	1,156,931	136
114		災害復興住宅資金利子補給事業【防災課】 令和元年9月9日台風第15号等により住宅に被害を受けた人に対し、金融機関から住宅復興のための資金を借り入れた場合に利子補給を行い、住宅再建を支援する。	41	236	136

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
115		保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	139,335	134,044	138
116		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。また、骨髄等を提供したドナー本人とドナー休暇を与えた事業所に対し助成金を支給する。	315	315	139
117		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 休日夜間の一次救急医療の確保を目的として印旛管内近隣5市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	9,674	6,499	139
118		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 休日夜間の小児一次救急医療の確保を目的として印旛管内9市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	914	989	139
119	◎	予防事業【健康推進課】 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止を図る。	214,300	221,615	140
120	○	母子衛生事業【健康推進課】 次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、各種教室等を行い保健指導等の育児支援を行う。	40,921	41,024	141
121		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院医療が必要な未熟児に対して医療費の給付を行う。	2,085	2,085	141
122	◎	妊娠・出産包括支援事業【健康推進課】 こども家庭センター業務として、妊産婦や乳幼児への切れ目のない支援により、健康の保持増進を図る。	8,778	9,215	142
123		出産・子育て応援事業【健康推進課】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を充実させるとともに、併せて「経済的支援」を一体的に行う。	33,659	31,989	142
124	◎	赤ちゃんおむつ購入費助成事業【健康推進課】 乳児期の経済的負担軽減のため、おむつ購入費の一部を助成する。	3,650	3,650	143
125	◎	不妊症及び不育症治療費助成事業【健康推進課】 妊娠・出産を望み不妊治療を実施した夫婦等又は不育症治療等を実施した者に対し医療費の一部を助成する。	600	1,100	143
126		健康増進事業【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	47,521	47,433	143
127		120万歩健康ウォーキング事業【健康推進課】 市民の自主的な健康づくりを目的としたウォーキング事業として、歩数記録表を配布し、達成ポイントごとに達成証等のインセンティブを付与する。また、「富里にんじんウォーク」のイベントを実施する。	119	117	144
128		地区保健推進員活動事業【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくりの推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動として親子料理教室を実施する。	832	830	144
129	◎	健康なからだづくりのための総合推進事業【健康推進課】 『とみさと元気なまち宣言』のもと、食・運動・地域をテーマに、大学や関係機関と連携を図り、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう支援する。	1,237	1,515	144
130		環境総務事業【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。	86,451	77,050	145
131		河川水質対策推進事業【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	635	565	146
132		合併処理浄化槽修繕工事補助事業【環境課】 自治会等の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付する。	4,638	6,220	146
133		小型合併処理浄化槽補助事業【環境課】 河川の水質悪化の主要原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が転換設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	17,409	26,897	147
134		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業【環境課】 家庭雑排水による河川等の水質汚濁の改善を図るために設置している家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	2,794	3,196	147
135		犬登録事業【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	514	789	147
136		八富成田斎場維持管理事業【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	34,920	36,127	148

(衛生費)

(単位:千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
137		地下水保全事業【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策及び家庭用浄水器設置に対する補助を行う。	5,333	2,069	148
138	◎	地球温暖化対策事業【環境課】 脱炭素化社会の実現に向け、住宅用設備等の導入に対し補助金を交付する。また、地球温暖化対策実行計画を推進する。	5,633	5,561	148
139	○	森林整備活用事業【環境課】 森林整備計画に基づいた森林環境整備に対して補助金を交付し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へと再生を促進する。また、森林台帳の適切な管理や木育イベント等を通じて、木材利用の促進を図る。	29,937	15,495	149
140		清掃総務事業【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。	60,672	62,452	149
141		廃棄物処理事業【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	513,386	521,407	151
142		廃棄物処理施設等維持管理事業【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	100,959	94,635	151
143	○	ごみ減量事業【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	4,362	4,220	152
144		美化推進事業【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	795	819	153
145		し尿処理施設運営費分担事業【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	66,743	68,117	153
146		印旛広域水道事業【経営戦略課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する補助、出資等を行うことで、住民に生活用水を安定的に供給する。	20,583	24,988	154
147		水道事業【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出しを行う。	360	360	154

款 5 農林水産業費

(単位:千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
148		農業委員会総務事業【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	42,082	43,590	155
149		農地調整事業【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	1,584	326	155
150		農業総務事業【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	97,951	96,758	156
151		農業生産振興事業【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	28,857	37,803	157
152		産業まつり開催事業【農政課】 農作物共進会及び販売、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、産業振興を図る。	4,680	4,000	158
153		農業関係利子補給事業【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	1,143	1,521	158
154	◎	すいかの里生産支援事業【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することで、市の特産物であるすいか生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制しつつ、生産意欲の向上と富里すいかの産地維持を図る。	14,718	13,371	158
155	○	経営体育成支援事業【農政課】 生産性向上に資する施設や省力機械等の導入を促進し、生産安定と品質向上、生産地としての維持発展を図る。また、高温環境や病害虫等の気候変動に適応する技術の普及を促進し、安定的な農業経営の確立を図る。	73,228	47,124	158
156	◎	有害鳥獣被害防止総合対策事業【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的に行い、農業経営の安定化を図る。	8,593	6,257	159
157		環境保全型農業直接支払交付金事業【農政課】 農薬等の低減や自然環境保全に資する農業の生産方式の導入などに取り組む団体を支援し、環境にやさしい農業の推進を図る。	7,297	6,915	160
158		畜産振興事業【農政課】 持続可能な畜産経営の確立を目指し、畜産の振興を図る。	3,228	3,347	160
159		土地改良関係事業【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	515	1,098	160
160		北総中央用水事業【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	64,495	63,725	161
161		農業用水路整備事業【農政課】 水路の管理整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	660	660	161

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
162		県営畑地帯総合整備事業【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	56,061	22,601	161
163		農業振興整備計画事業【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	455	455	162
164		多面的機能支払交付金事業【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全の促進を図る。	9,393	9,393	162
165		農地中間管理事業【農政課】 農地の集団化、経営規模の拡大などが図られるよう、農用地等の貸し借りの仲介を行い、担い手への農地集積と集約化を進める。	141	159	162
166		農林業センター管理事業【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	2,575	3,043	163
167		経営所得安定対策推進事業【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	741	1,221	164

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
168		商工総務事業【商工観光課】 商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。	94,856	88,226	165
169		制度資金事業【商工観光課】 市内の中小企業者が経営上必要とする事業資金の調達を円滑にし、中小企業の振興を図る。	51,689	51,439	165
170	○	商工振興事業【商工観光課】 商工業の振興及び安定を図り、地域の活性化等を促進する。	7,727	7,720	166
171		消費生活支援事業【商工観光課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を行う。	5,664	5,350	166
172	◎	企業誘致事業【商工観光課】 企業の立地を促進するため、必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	25,505	37,020	167
173	◎	産業振興推進事業【商工観光課】 事業者・経済団体・市が連携し、産業の振興と地域社会の発展を図る。	410	308	167
174	○	観光推進事業【商工観光課】 旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信するとともに、着地型の観光の推進に向けて、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。	9,008	8,976	167
175		岩崎家ゆかりの地広域連携事業【商工観光課】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を推進する。	896	925	168
176	◎	末廣別邸公園維持管理事業【商工観光課】 旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を観光資源として活用するため、庭園の整備と管理、PR等に関する事業を行う。	20,397	17,311	169
177		末廣農場施設管理運営事業【商工観光課】 末廣農場の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。	9,479	8,350	170

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
178		道路橋りょう総務事業【建設課】 道路行政の効率的な運営を図る。	184,928	185,780	171
179		道路登記事業【建設課】 市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。	639	2,351	172
180		道路維持管理事業【建設課】 側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。	24,562	23,909	173
181		道路維持補修事業【建設課】 道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。	125,054	78,054	174
182		道路改良事業【建設課】 市道01-006号線を始めとする道路改良、舗装工事及び排水整備工事を行う。	96,316	85,712	174
183		成田財特路線整備事業【建設課】 市道01-007号線の整備を行う。	9,016	10,005	174
184	◎	交通安全施設整備事業【建設課】 交通安全施設の新設、補修を行う。	19,668	17,925	175
185		排水対策事業【建設課】 排水施設の整備、修繕工事、維持管理を行う。	89,677	31,405	175

(土木費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
186		都市計画審議会運営事業【都市計画課】 都市計画に関する事項について調査、審議を行う。	242	242	176
187		都市計画総務事業【都市計画課】 都市計画行政の効率的な運営を図る。	123,929	116,223	176
188		都市計画策定事業【都市計画課】 都市計画基礎調査及び都市計画基本図修正を行う。	32,703	474	177
189		住宅等耐震改修促進事業【都市計画課】 個人が行う木造住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀の撤去に要する経費の一部を補助する。	2,893	2,893	178
190		住宅リフォーム補助事業【都市計画課】 住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。	2,000	2,000	178
191	◎	空家等対策事業【都市計画課】 空き家の適切な管理を推進する。	3,652	1,121	178
192		公園緑地管理事業【都市計画課】 公園及び緑地の適正な管理を行う。	85,173	83,761	179
193		公園施設整備事業【都市計画課】 公園施設の適切な整備・修繕を行う。	5,075	10,823	180
194		区画整理総務事業【都市計画課】 土地区画整理事業の効率的な運営を図る。	1,357	1,041	180
195	◎	七栄新木戸地区土地区画整理事業【都市計画課】 都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図る。	56,288	21,607	181
196	◎	街路整備推進事業【都市計画課】 都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。	82,175	144,938	182
197		下水道整備繰出事業【上下水道課】 市下水道事業に係る負担金等の繰出しを行う。	217,646	224,920	182

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
198		常備消防総務事業【消防総務課】 消防行政の効率的な運営を図る。	662,339	630,415	184
199		消防職員研修事業【消防総務課】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。	2,737	2,604	185
200		消防業務事業【消防署】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。	11,543	10,265	186
201		消防職員被服貸与事業【消防総務課】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。	5,127	5,029	186
202		消防本部庁舎管理事業【消防総務課】 消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。	6,265	5,674	186
203		消防庁車管理事業【消防署】 消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。	7,492	7,641	187
204		火災予防事業【予防課】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。	640	614	188
205	○	消防北分署庁舎管理事業【消防署】 消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。	1,949	1,374	188
206		消防通信管理事業【消防署】 消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。	52,413	97,516	188
207		消防団総務事業【消防総務課】 消防団行政の効率的な運営を図る。	25,142	25,932	189
208		消防団活動事業【消防総務課】 消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。	6,702	7,317	190
209		消防団車両等管理事業【消防総務課】 消防団車両等の適切な維持管理を行う。	3,289	3,005	190
210		消防施設維持管理事業【消防総務課】 消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。	3,677	4,200	191
211	◎	常備消防車両整備事業【消防総務課】 消防本部及び消防署の配備車両を計画的に整備する。 ※新設事業	148,507	—	191

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
212		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。	229,849	211,791	193
213	○	教育指導事業【学校教育課】 小・中学校における教育内容を充実させるための人員の配置やICTの活用など教育指導行政の効果的な運営により、教育環境の改善を図る。	136,502	123,253	194
214		英語教育推進事業【学校教育課】 小・中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	31,223	30,690	196
215		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。	1,741	1,392	197
216	◎	個別指導補助員配置事業【学校教育課】 小・中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、個別指導補助員を配置し、対象児童・生徒へ支援の充実を図る。	59,974	55,132	197
217		小規模特認校講師配置事業【学校教育課】 小規模特認校制度により、少人数教育の特色を生かし、個に応じたきめ細やかな教育活動を推進する。	5,225	4,817	198
218		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。	74,926	66,702	199
219	○	小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。	137,440	79,052	199
220		小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。	36,235	35,086	200
221		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,603	17,152	201
222		小学校ICT環境整備事業【学校教育課】 「GIGAスクール構想」による児童1人1台端末を活用し、子どもたちの習熟度に応じた学びと主体的・対話的で深い学びを推進する。	41,213	7,613	201
223	◎	小学校スタート応援事業【学校教育課】 小学校新入生を対象に学習用ドリル、新入生のランドセルカバー、防犯ブザー、通学帽子を配布する。 ※新設事業	1,615	—	202
224	◎	小学校通学見守り事業【学校教育課】 登下校の安全対策として、市内小学校に通う児童の保護者に対してGPS端末購入費の助成を行う。 ※新設事業	2,840	—	202
225		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	38,582	36,533	202
226	○	中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	82,502	57,723	203
227	○	中学校教育振興事業【学校教育課】 指導用・教材用消耗品などの整備や休日部活動の地域移行など中学校教育の振興に資する取組を行う。	19,955	25,391	204
228		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	16,044	16,618	204
229		中学校ICT環境整備事業【学校教育課】 「GIGAスクール構想」による生徒1人1台端末を活用し、子どもたちの習熟度に応じた学びと主体的・対話的で深い学びを推進する。 ※新設事業	20,484	—	205
230	◎	中学校転入編入生制服等購入応援金事業【学校教育課】 年度途中における、中学校等への転入・編入生の制服等の購入費用に対する支援をする。 ※新設事業	451	—	205
231		幼稚園一般管理事業【子育て支援課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	79,759	63,505	206
232		幼稚園施設維持管理事業【子育て支援課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	2,455	3,976	206
233	○	幼稚園振興事業【子育て支援課】 幼稚園教育の振興を図る。	53,764	49,547	207

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
234	○	社会教育総務事業【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	134,016	122,923	208
235	○	生涯学習事業【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育等の事業を実施する。	612	737	210
236	◎	放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 地域の方々との参画を得ながら、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、英語を含めた様々な体験活動の振興を図る。	1,495	1,289	210
237		文化財事業【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金交付、各種文化財の調査など文化財の保存・活用を図る。	5,311	4,888	210
238		埋蔵文化財事業【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査を行う。	3,698	3,631	212
239	◎	文化振興事業【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。	1,350	1,658	212
240	◎	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の保存と活用を図る。	33,510	3,720	213
241		公民館管理事業【生涯学習課】 公民館施設の維持管理を行う。	38,994	31,560	214
242		図書館運営事業【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。	14,300	12,892	216
243	○	図書館施設管理事業【図書館】 図書館施設の維持管理を行う。	22,581	19,574	217
244		資料整備事業【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。	10,751	10,136	217
245		ブックスタート事業【図書館】 幼少期の読書習慣の大切さや親子のコミュニケーションを促すため、乳児健診時に合わせ絵本の読み聞かせを行う。	134	141	218
246		図書館電算事業【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。	23,390	23,390	218
247		複合施設化事業【図書館】 図書館を複合施設化し、情報・芸術・文化の発信拠点として位置付け、機能強化を図る。	1,063	441	218
248		学校各種検診事業【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,487	14,408	219
249		保健運営事業【学校教育課】 健康で安全な学校生活を送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	5,246	5,125	219
250		保健体育総務事業【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。	32,999	36,470	220
251		体育運営事業【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。	5,584	5,170	221
252		スイカロードレース大会事業【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会運営への一部補助を行う。	6,500	5,555	222
253		学校安全事業【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品の調達管理、運用を図る。	224	383	222
254	◎	通学路安全対策事業【学校教育課】 「富里市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、関係機関合同による通学路の点検を実施した上で、児童・生徒が安全に通学できるよう通学路の整備を行う。	12,283	12,442	222
255		社会体育館管理運営事業【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。また、オンラインによる「市内スポーツ施設予約システム」を定着させ、施設利用の利便性の向上や業務の効率化を図る。	37,521	28,731	223
256		運動場管理事業【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。	5,224	5,116	223
257	○	給食一般管理事業【学校教育課】 給食事務の効率的な運営を図る。	3,274	3,802	224
258	◎	給食施設維持管理事業【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。	9,184	11,732	225
259	◎	給食事業【学校教育課】 安全な給食とともに食育の推進を図る。	516,477	518,414	226

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
260		道路橋りょう災害復旧事業【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	228
261		公立学校施設災害復旧事業【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	2	2	228

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
262		公債費元金償還事業【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,247,539	1,492,377	229
263		公債費利子償還事業【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	51,784	44,375	229

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
264		予備費事業【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	230

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,158,030	19.2	1,009,519	16.6	148,511	14.7
2 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,332,118	71.8	4,328,729	71.4	3,389	0.1
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	475,192	7.9	660,662	10.9	△185,470	△28.1
6 繰越金	40,000	0.7	40,000	0.7	0	0.0
7 諸収入	26,235	0.4	26,247	0.4	△12	0.0
合 計	6,031,577	100.0	6,065,159	100.0	△33,582	△0.6

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	43,462	0.7	43,143	0.7	319	0.7
2 保険給付費	4,284,521	71.0	4,287,781	70.7	△3,260	△0.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,603,947	26.6	1,636,596	27.0	△32,649	△2.0
4 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
5 保健事業費	63,569	1.1	61,559	1.0	2,010	3.3
6 基金積立金	20,001	0.3	20,001	0.3	0	0.0
7 公債費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸支出金	11,003	0.2	11,004	0.2	△1	0.0
9 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	6,031,577	100.0	6,065,159	100.0	△33,582	△0.6

(2)事業概要(国民健康保険特別会計)

【「主要事業」欄の表記について】
 ○：予算額の一部を、「当初予算(案)」の概要【主要事業編】の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		国保一般管理事業【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	5,253	4,996	266
2		国保事務電算処理事業【国保年金課】 国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	13,873	14,431	266
3		国保連合会負担事業【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	1,795	2,130	267
4		医療費適正化特別対策事業【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るため、レセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,292	3,370	267
5	○	賦課徴収事業【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	19,025	17,958	268
6		国保運営協議会運営事業【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	224	258	268

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
7		一般被保険者療養給付事業【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療(現物給付)に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,660,000	3,660,000	270
8		一般被保険者療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付(現物給付)を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用(補装具等)に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費(現金給付)の支給を行う。	27,000	27,000	270
9		審査支払事業【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払に対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払を行う。	9,963	11,229	270
10		一般被保険者高額療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	564,000	564,000	271
11		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	1,000	500	271
12		一般被保険者移送費負担事業【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院(医師の証明必要)など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	272
13		出産育児一時金負担事業【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	18,000	19,500	273
14		出産育児一時金支払手数料事業【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。	8	9	273
15		葬祭費負担事業【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	4,350	4,950	273

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
16		一般被保険者医療給付費納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。	1,035,253	1,098,162	275
17		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。	386,650	400,896	275
18		介護納付金納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。	145,809	137,538	276
19		一般被保険者子ども・子育て支援金納付事業【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者子ども・子育て支援金分の納付を行う。 ※新設事業	36,235	-	276

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
20		特定健康診査等事業【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	43,078	41,584	278
21		保健事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成及び高額医療費資金の貸付けを行う。	20,161	19,761	278
22		生活習慣病予防事業【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。	330	214	279

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23		基金積立事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。	20,001	20,001	280

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
24		利子償還事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借り入れた場合に利子の支払を行う。	74	74	281

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
25		一般被保険者保険税還付事業【国保年金課】 一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。	11,000	11,000	282
26		諸支出償還事業【国保年金課】 過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	282
27		諸支出延滞金償還事業【国保年金課】 療養給付費等の負担金の支払について、延滞金がかかった場合に支払を行う。	1	1	282
28		過年度分返還事業【国保年金課】 過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。	1	1	283

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
29		予備費事業【国保年金課】 国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	5,000	5,000	284

(3) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	858,496	24.5	836,136	25.7	22,360	2.7
2 分担金及び負担金	489	0.0	611	0.0	△122	△20.0
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	613,024	17.5	570,341	17.6	42,683	7.5
5 支払基金交付金	855,730	24.4	796,201	24.5	59,529	7.5
6 県 支 出 金	482,158	13.7	454,412	14.0	27,746	6.1
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	696,999	19.9	592,154	18.2	104,845	17.7
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	3,506,907	100.0	3,249,866	100.0	257,041	7.9

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	143,491	4.1	120,684	3.7	22,807	18.9
2 保 険 給 付 費	3,064,658	87.4	2,849,964	87.7	214,694	7.5
3 地 域 支 援 事 業 費	277,796	7.9	260,883	8.0	16,913	6.5
4 保 健 福 祉 事 業 費	17,882	0.5	16,255	0.5	1,627	10.0
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	2,005	0.1	1,005	0.1	1,000	99.5
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	3,506,907	100.0	3,249,866	100.0	257,041	7.9

(4)事業概要(介護保険特別会計)

【「主要事業」欄の表記について】
○：予算額の一部を、「当初予算(案)」の概要【主要事業編】の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	82,565	73,413	311
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	29,336	16,222	311
3		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	3,787	3,524	312
4		介護認定事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等の審査判定が行われるよう、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼を実施する。また、介護度等の審査判定を行う介護認定審査会を運営する。	27,513	27,235	313
5		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会を設置し運営する。	290	290	314

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
6		介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する介護サービス費用の給付を行う。 (居宅介護、地域密着型介護、施設介護、居宅介護福祉用具購入、居宅介護住宅改修、居宅介護サービス計画作成のサービス利用)	2,851,008	2,647,072	315
7		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (介護予防居宅介護サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画作成のサービス利用)	38,150	36,572	315
8		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払を行う。	2,400	2,100	316
9		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	78,000	72,100	317
10		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額(1世帯当たり)を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	9,600	8,300	317
11		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	85,500	83,820	318

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
12		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	50,641	51,174	319
13		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として行う。	67,352	62,434	319
14		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	12,213	12,087	320
15	○	一般介護予防事業【高齢者福祉課】 介護予防の普及啓発、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。	12,039	10,790	321
16	○	包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターがそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う。	94,828	88,154	322

(地域支援事業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
17		基幹型地域包括支援センター運営事業	【高齢者福祉課】	4,446	1,260	322
		委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。				
18		介護給付等費用適正化事業	【高齢者福祉課】	80	80	323
		介護予防サービス事業者間による連絡会議等を開催し、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。				
19		家族介護支援事業	【高齢者福祉課】	250	201	323
		在宅で要介護者を介護する家族等に、家族介護教室の開催やSOSネットワーク事業によるひとり歩き高齢者対策等の支援を行う。				
20		その他事業	【高齢者福祉課】	10,031	9,214	323
		介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。				
21		在宅医療介護連携推進事業	【高齢者福祉課】	143	140	324
		地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。				
22		生活支援体制整備事業	【高齢者福祉課】	16,617	16,615	324
		地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。				
23	○	認知症施策推進事業	【高齢者福祉課】	8,946	8,524	325
		認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期段階から相談支援等を行う。また、認知症サポーター養成講座等の開催や、高齢者等見守りシールの交付など認知症に関する知識や理解の地域普及を図る。				
24		審査支払事業	【高齢者福祉課】	210	210	326
		千葉県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査手数料の支払を行う。				

款 4 保健福祉事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
25	○	保健福祉事業	【高齢者福祉課】	17,882	16,255	327
		介護保険法に基づく保健福祉事業を実施し、市が独自給付するサービスを提供することで、要介護者を介護する方の支援や、被保険者が要介護状態等になることの予防を図る。				

款 5 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
26		準備基金積立事業	【高齢者福祉課】	1	1	328
		介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。				

款 6 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
27		利子償還事業	【高齢者福祉課】	74	74	329
		公債費利子の償還金の管理を行う。				

款 7 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
28		第1号被保険者保険料還付事業	【高齢者福祉課】	2,000	1,000	330
		過年度分の介護保険料還付金の支払を行う。				
29		国庫支出金等過年度分返還事業	【高齢者福祉課】	1	1	330
		国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。				
30		過年度分返還事業	【高齢者福祉課】	4	4	330
		過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。				

款 8 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
31		予備費事業	【高齢者福祉課】	1,000	1,000	332
		介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。				

(5) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	722,715	82.9	567,878	80.9	154,837	27.3
2 繰入金	143,503	16.5	128,957	18.4	14,546	11.3
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	5,301	0.6	4,993	0.7	308	6.2
合 計	871,520	100.0	701,829	100.0	169,691	24.2

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	8,575	1.0	11,831	1.7	△3,256	△27.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	860,614	98.8	687,667	98.0	172,947	25.1
3 諸支出金	2,031	0.2	2,031	0.3	0	0.0
4 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
合 計	871,520	100.0	701,829	100.0	169,691	24.2

(6)事業概要(後期高齢者医療特別会計)

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	3,952	6,149	358
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	4,623	5,682	358

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	860,614	687,667	360

款 3 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	2,000	2,000	361
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	30	30	361
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	361

款 4 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	363

5 その他

(1) 基金の状況及び充当先事業

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 (見込み)	令和8年度中 増減見込額		令和8年度末 (見込み)	令和8年度予算事業	充当額
		積立	取崩			
財政調整基金	2,203,786	1,006	770,974	1,433,818	財源調整	
教育施設整備基金	416,623	755	30,000	387,378	小学校施設維持管理事業 20,000 千円 中学校施設維持管理事業 10,000 千円	30,000
衛生施設整備基金	40,144	33		40,177		
公共施設整備基金	320,065		38,000	282,065	七栄新木戸地区土地区画整理事業	38,000
減債基金	442,634	1	63,329	379,306	公債費元金償還事業	63,329
保健福祉基金	4,030	407	3,367	1,070	福祉センター管理運営事業 3,000 千円 母子衛生事業 267千円 健康増進事業 42千円 120万歩健康ウォーキング事業 32千円 健康なからだづくりのための総合 推進事業 26千円	3,367
庁舎整備基金	261,683	4,080		265,763		
一世紀社会福祉基金	2,088			2,088		
ふるさと応援基金	111,421	92,000	60,340	143,081	49ページのとおり	60,340
安全なまちづくり基金	84,025		20,000	64,025	常備消防車両整備事業	20,000
森林環境譲与税基金	9,763		7,480	2,283	森林整備活用事業	7,480
旧岩崎家末廣別邸関係基金	30			30		
一般会計 合計	3,896,292	98,282	993,490	3,001,084		

基金名	令和7年度末 (見込み)	令和8年度中 増減見込額		令和8年度末 (見込み)
		積立	取崩	
国民健康保険特別会計準備基金	37,880	20,001	1	57,880
介護給付費等準備基金	1,393,765	1	91,996	1,301,770
特別会計 合計	1,431,645	20,002	91,997	1,359,650

ふるさと応援基金充当先事業

(単位：千円)

番号	指定された用途	令和8年度予算事業	充当額
1	富里ならではのイベントを充実させるための事業	産業まつり開催事業	2,400
		観光推進事業	4,600
		スイカロードレース大会事業	1,340
2	食の安全と農業を振興するための事業	すいかの里生産支援事業	9,000
		経営体育成支援事業	2,000
3	富里の原風景や自然環境を継承するための事業	末廣別邸公園維持管理事業	4,000
4	高齢者が地域で生き活きと暮らすための事業	公共交通機関推進事業	2,500
		老人福祉総務事業	2,500
5	富里の新しい世代を育成する事業	小学校ICT環境整備事業	10,000
		中学校ICT環境整備事業	6,000
6	人々の交流や市民活動を活発にするための事業	協働のまちづくり推進事業	300
		市民活動サポートセンター事業	1,500
7	国際的な活動や交流を支援する事業	教育指導事業	1,200
8	その他市長が必要と認める事業	老人福祉総務事業	8,000
		赤ちゃんおむつ購入費助成事業	1,000
		予防事業	2,000
		教育指導事業	2,000
合 計			60,340

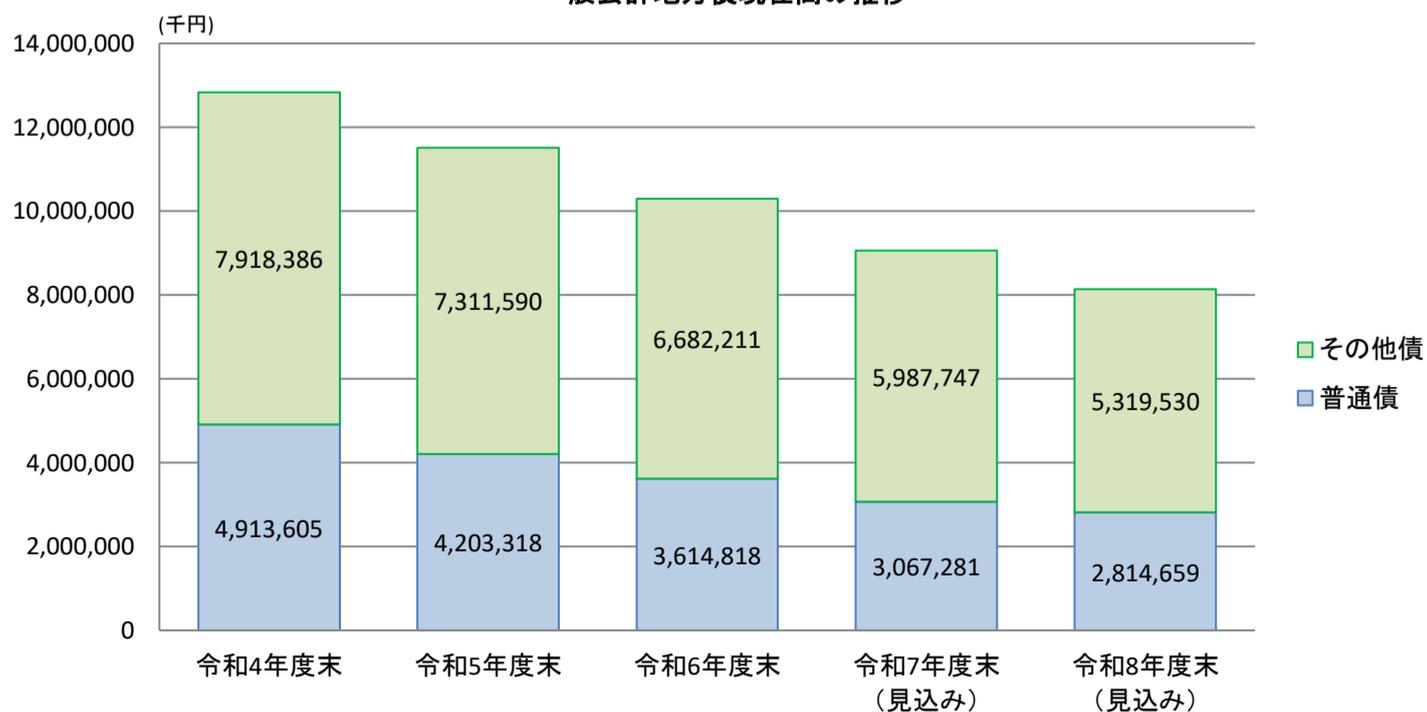
(2) 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込み)	令和8年度末 (見込み)
1 普通債	4,880,431	4,187,945	3,609,958	3,063,799	2,812,557
総務	260,699	171,367	161,381	142,677	187,190
民生	440,426	374,762	308,466	242,352	188,779
衛生	1,263,549	965,689	684,696	448,840	351,974
農林水産業	131,178	126,273	114,265	107,827	116,870
商工	72,900	77,400	71,051	64,884	57,450
土木	1,441,361	1,359,183	1,313,271	1,236,346	1,150,533
消防	81,631	118,979	128,523	179,949	273,549
教育	1,188,687	994,292	828,305	640,924	486,212
2 災害復旧債	33,174	15,373	4,860	3,482	2,102
土木	14,609	8,571	4,860	3,482	2,102
教育	1,099	367			
その他公共施設	17,466	6,435			
3 その他	7,918,386	7,311,590	6,682,211	5,987,747	5,319,530
減税補てん債	49,166	28,688	13,688	4,011	0
臨時財政対策債	7,848,220	7,261,902	6,648,752	5,965,195	5,302,220
減収補てん債	21,000	21,000	19,771	18,541	17,310
一般会計 合計	12,831,991	11,514,908	10,297,029	9,055,028	8,134,189

主な借入目的	区 分
	1 普通債
旧洗心小学校利活用事業 11,200千円 防災行政無線更新事業 56,800千円	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資 20,000千円	衛生
農業農村整備事業 23,700千円	農林水産業
末廣別邸公園整備事業 2,200千円	商工
市道01-006号線道路改良事業 27,500千円 成田財特路線整備事業 1,500千円 道路維持整備事業 27,000千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 6,300千円 都市計画道路等整備事業 20,200千円 【繰越明許】市道01-006号線道路改良事業 1,500千円 【繰越明許】成田財特路線整備事業 900千円 【繰越明許】都市計画道路等整備事業 6,600千円	土木
防災基盤整備事業 9,100千円 消防救急無線再整備事業 18,100千円 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業 53,400千円 災害対応特殊救急自動車整備事業 33,500千円	消防
旧岩崎家末廣別邸文化財整備事業 7,200千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他公共施設

一般会計地方債現在高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 746,945 千円

※ 令和8年度は、地方消費税交付金の22分の12を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,452,659 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位：千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		5,744,967	3,893,738		60,432	429,529	1,361,268
自立生活支援事業	110	38,499	27,689			2,593	8,217
老人福祉総務事業 (※1)	111	4,127				990	3,137
障害者福祉総務事業 (※2)	113	145,756	56,596			21,385	67,775
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	115	1,595,979	1,196,358			95,851	303,770
障害者総合支援地域生活支援事業	116	84,066	49,925		1	8,189	25,951
子ども等医療費助成事業	123	159,672	41,865			28,256	89,551
子育てのための施設等利用給付事業	125	28,355	21,216			1,712	5,427
児童手当等給付事業	127	872,699	789,413			19,976	63,310
子どものための教育・保育給付事業	127	1,046,212	736,914		25,333	68,110	215,855
ひとり親家庭等医療費等助成事業	128	34,242	16,963			4,144	13,135
児童扶養手当支給事業	128	182,547	60,849			29,190	92,508
母子保護実施事業	129	6,221	4,500			413	1,308
助産実施事業	129	1,300	975			78	247
ひとり親家庭就労支援事業	129	500	375			30	95
こども園運営事業	131	387,861	24,175		32,737	79,379	251,570
生活保護事業	136	1,156,931	865,925		2,361	69,233	219,412
社会保険		1,426,334	380,977			250,734	794,623
国民健康保険繰出事業 (※3)	119	354,641	252,000			24,619	78,022
介護保険繰出事業 (※4)	119	451,953	25,553			102,274	324,126
後期高齢者医療事業 (※5)	120	481,841				115,572	366,269
後期高齢者医療繰出事業 (※6)	120	137,899	103,424			8,269	26,206
保健衛生		281,358	2,827		522	66,682	211,327
予防事業 (※7)	140	205,462				49,281	156,181
母子衛生事業 (※8)	141	28,741				6,894	21,847
未熟児養育医療給付事業	141	2,085	1,170		522	94	299
健康増進事業 (※9)	143	45,070	1,657			10,413	33,000
合 計		7,452,659	4,277,542	0	60,954	746,945	2,367,218

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和8年度の都市計画税（310,368千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画事業費等	事業費	財源内訳					都市計画税 充当率
		都市計画税	一般財源等	国県支出金	地方債	その他	
街路事業	82,175	25,068	9,407	27,500	20,200		8.08%
公園事業							
下水道事業	217,646	158,260	59,386				50.99%
その他事業							
①都市計画事業 計	299,821	183,328	68,793	27,500	20,200		59.07%
②土地区画整理事業	56,288	31,259	11,729	7,000	6,300		10.07%
③地方債償還額 (一般会計分)	131,722	95,781	35,941				30.86%
合計 (①+②+③)	487,831	310,368	116,463	34,500	26,500		100.00%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

(5) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和8年度の森林環境譲与税（7,320千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

使途区分	対象 事業費	財源内訳					一般財源のうち森林環境譲与税充当額
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
森林整備活用事業	29,937	15,804	0	7,480	6,653	6,607	
こども園維持管理事業 (備品購入費)	136	0	0	0	136	136	
排水対策事業 (原材料費)	400	0	0	0	400	400	
公園緑地管理事業 (原材料費)	177	0	0	0	177	177	
合計	30,650	15,804	0	7,480	7,366	7,320	

(※1) 令和8年度は、森林環境譲与税を充てるほか、富里市森林環境譲与税基金からの繰入金（7,480千円）を充当しています。なお、同基金残高の状況は、48ページに掲載しています。

(※2) 対象事業費は、森林整備活用事業を除き、森林環境譲与税対象費用のみ掲載しています。

(※3) (公社)千葉県緑化推進委員会負担金46千円については、譲与税及び基金の繰入れはしていません。

(6) 各種委員会等の委員数一覧

款名称	事業名称	名称	課等名	予算額 (千円)	人数
2 総務費	総務管理事業	特別職報酬等審議会委員報酬	総務課	43	6
2 総務費	総務管理事業	産業医報酬	総務課	720	1
2 総務費	情報公開事業	情報公開及び個人情報保護 審査会委員報酬	総務課	71	5
2 総務費	行政不服審査事業	行政不服審査会委員報酬	総務課	43	3
2 総務費	財産管理事業	放置自動車廃物判定委員会 委員報酬	財政課	22	3
2 総務費	行政改革推進事業	行政改革推進審議会委員報酬	経営戦略課	128	6
2 総務費	協働のまちづくり推進事業	協働のまちづくり推進委員会 委員報酬	市民活動推進課	620	11
2 総務費	防犯対策事業	犯罪のないまちづくり推進協 議会委員報酬	市民活動推進課	183	13
2 総務費	交通安全対策事業	交通安全対策会議委員報酬	市民活動推進課	7	1
2 総務費	防災事業	防災会議委員報酬	防災課	112	16
2 総務費	防災事業	国民保護協議会委員報酬	防災課	70	10
2 総務費	固定資産評価審査委員会 事業	固定資産評価審査委員会委 員報酬	納税課	65	3
2 総務費	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会	258	
2 総務費	千葉県議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	36	4
2 総務費	富里市議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	29	
2 総務費	監査事業	監査委員報酬	監査委員事務局	1,212	2
3 民生費	社会福祉総務事業	民生委員推薦会報酬	社会福祉課	107	5
3 民生費	社会福祉総務事業	地域福祉審議会委員報酬	社会福祉課	226	8
3 民生費	老人福祉総務事業	老人ホーム入所判定委員会 委員報酬	高齢者福祉課	21	3
3 民生費	老人福祉総務事業	福祉有償運送運営協議会委 員報酬	高齢者福祉課	71	5
3 民生費	障害者総合支援区分認定 事業	障害者総合支援認定審査会 委員報酬	社会福祉課	460	5
3 民生費	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議委員報酬	子育て支援課	422	15
3 民生費	ひとり親等福祉総務事業	児童扶養手当障害認定医報 酬	子育て支援課	18	1
3 民生費	こども園運営事業	学校医・学校歯科医報酬	子育て支援課	560	
3 民生費	こども園運営事業	学校医・学校歯科医日額報 酬	子育て支援課	416	8
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師報酬	子育て支援課	88	
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師日額報酬	子育て支援課	104	2

款名称	事業名称	名称	課等名	予算額 (千円)	人数
3 民生費	児童発達支援運営事業	嘱託医報酬	社会福祉課	26	1
3 民生費	生活保護経理事業	生活保護嘱託医報酬	生活支援課	636	1
4 衛生費	保健衛生総務事業	健康づくり推進審議会委員報酬	健康推進課	64	9
4 衛生費	予防事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	健康推進課	576	6
4 衛生費	母子衛生事業	健診等医師及び歯科医師等報酬	健康推進課	1,664	7
4 衛生費	健康なからだづくりのための総合推進事業	歯科医師報酬	健康推進課	312	1
4 衛生費	環境総務事業	環境審議会委員報酬	環境課	282	10
4 衛生費	ごみ減量事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	環境課	113	8
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会委員報酬	農業委員会事務局	4,029	8
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会農地利用最適化推進委員報酬	農業委員会事務局	5,040	12
5 農林水産業費	有害鳥獣被害防止総合対策事業	実施隊隊員報酬	農政課	180	90
5 農林水産業費	農業振興整備計画事業	農業振興地域整備計画審議会委員報酬	農政課	127	9
6 商工費	産業振興推進事業	産業振興推進会議委員報酬	商工観光課	254	9
7 土木費	都市計画審議会運営事業	都市計画審議会委員報酬	都市計画課	212	10
7 土木費	都市計画総務事業	建築紛争調停委員会委員報酬	都市計画課	56	3
7 土木費	空家等対策事業	空家等対策協議会委員報酬	都市計画課	113	8
7 土木費	公園緑地管理事業	公募対象公園施設等予定者選定委員会報酬	都市計画課	21	3
7 土木費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員報酬	都市計画課	149	7
8 消防費	常備消防総務事業	産業医報酬	消防総務課	360	1
8 消防費	常備消防総務事業	消防委員会委員報酬	消防総務課	99	7
8 消防費	消防団総務事業	消防団員報酬	消防総務課	13,732	
8 消防費	消防団活動事業	火災・風水害に係る出動報酬	消防総務課	3,200	340
8 消防費	消防団活動事業	警戒・訓練等その他の出動報酬	消防総務課	1,699	
9 教育費	教育委員会総務事業	教育委員報酬	教育総務課	1,920	4
9 教育費	教育指導事業	就学区域審議会委員報酬	学校教育課	43	6
9 教育費	教育指導事業	教育支援委員会委員報酬	学校教育課	102	2
9 教育費	教育指導事業	いじめ問題調査委員会委員報酬	学校教育課	43	6
9 教育費	教育指導事業	学校運営協議会委員報酬	学校教育課	840	84

款名称	事業名称	名称	課等名	予算額 (千円)	人数
9 教育費	社会教育総務事業	社会教育委員報酬	生涯学習課	127	9
9 教育費	文化財事業	文化財審議会委員報酬	生涯学習課	71	5
9 教育費	文化財事業	地域計画協議会委員報酬	生涯学習課	56	4
9 教育費	図書館運営事業	図書館協議会委員報酬	図書館	71	5
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医報酬	学校教育課	3,920	56
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医日額報酬	学校教育課	2,470	
9 教育費	学校各種検診事業	健康管理医報酬	学校教育課	468	12
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師報酬	学校教育課	528	12
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師検査報酬	学校教育課	676	
9 教育費	保健体育総務事業	スポーツ推進委員報酬	生涯学習課	533	15
9 教育費	給食一般管理事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	学校教育課	70	5

※人数は、予算額に対する人数を記載しています。また、費用弁償や特別会計に係るものは除いています。